

第1章 火災の概要

1 令和元年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加しましたが、昭和 35 年以降で 3 番目に少ない件数です。
- 焼損床面積は、前年より減少し、当庁発足以来 2 番目に少ない面積です。
- 建物火災の 8 割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

令和元年中の火災件数は 4,089 件で、前年に比べ 116 件増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成 18 年に 5,000 件台、平成 26 年に 4,000 件台、平成 28 年には 3,000 件台となりましたが、令和元年は再び 4,000 件台となりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1（件）

年 別	火 災 状 況												
	建 物						件 数						
	合 計	小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 か ら の 火 災
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	－	1,455	2	－
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	1	－
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	－	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	－
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	－
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
前年比	116	208	17	▼4	8	187	3	▼19	▼2	－	▼77	2	1
平均	4,620	3,020	94	96	518	2,312	3	296	2	1	1,295	1	1

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します。（以下同じ。）

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	9,200	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
前年比	285	135	156	▼309	▼4,165	36,200	1,617,958	22(5)	▼93
平均	3,481	2,486	4,896	22,229	9,481	32,500	5,340,314	94(15)	824

注 1 林野焼損面積は100㎡未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表 1-1-2、表 1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
平均	65.7	6.4	27.8	0.14

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
平均	3.1	3.2	17.1	76.7

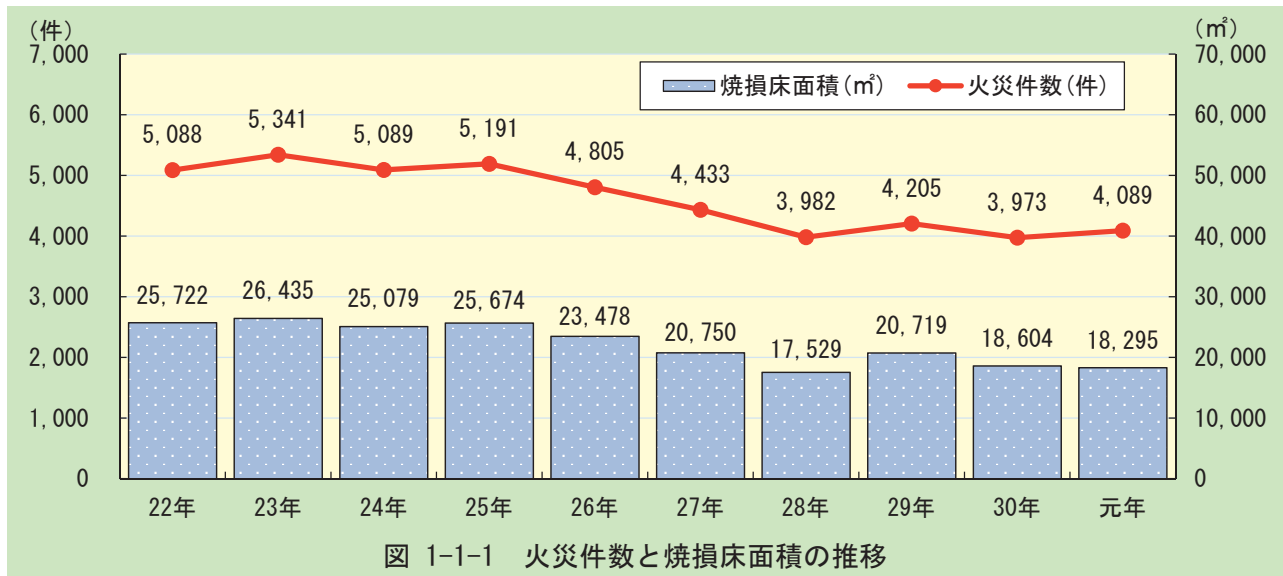
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は増減を繰り返しながら減少、その他の火災は30%前後で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

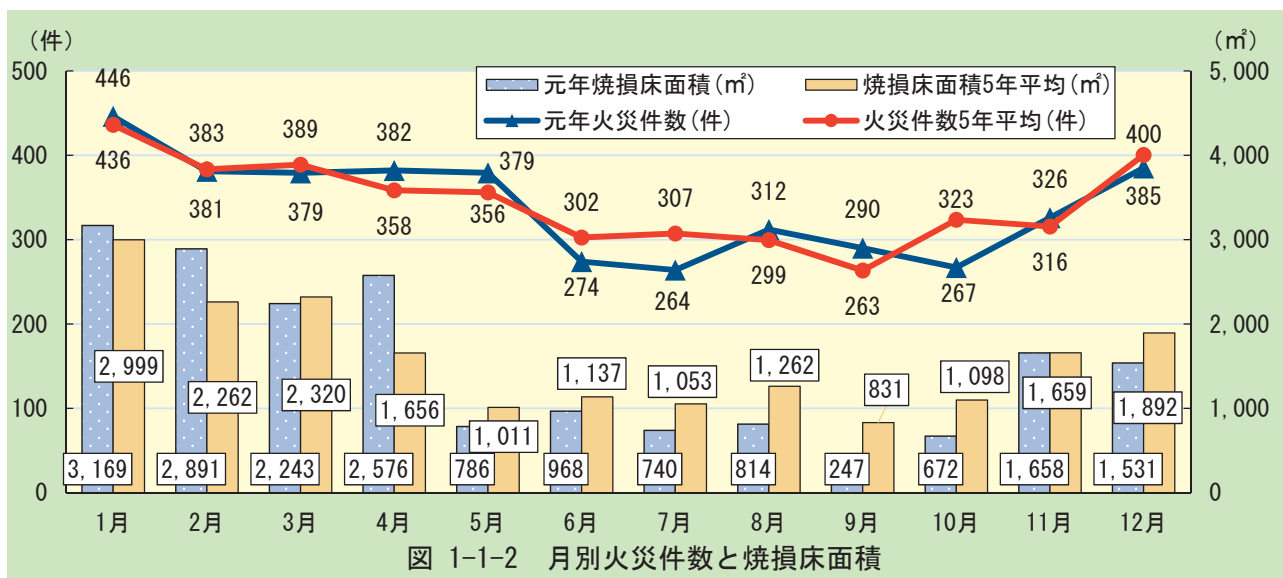
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和元年中の焼損床面積は18,295㎡で、前年と比べて309㎡減少しました。1日当たりの焼損床面積は50.1㎡でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和元年は最近5年間の平均と比べて6月、7月、10月が大きく減少しています。焼損床面積は1月が最大で3,169㎡焼損しています（図1-1-2参照）。



令和元年中に500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は2件、300㎡以上500㎡未満を焼損した火災は3件で、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は52件で、前年と比べて11件増加しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数は52件で、このうち半数の26件が1月から3月までの火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

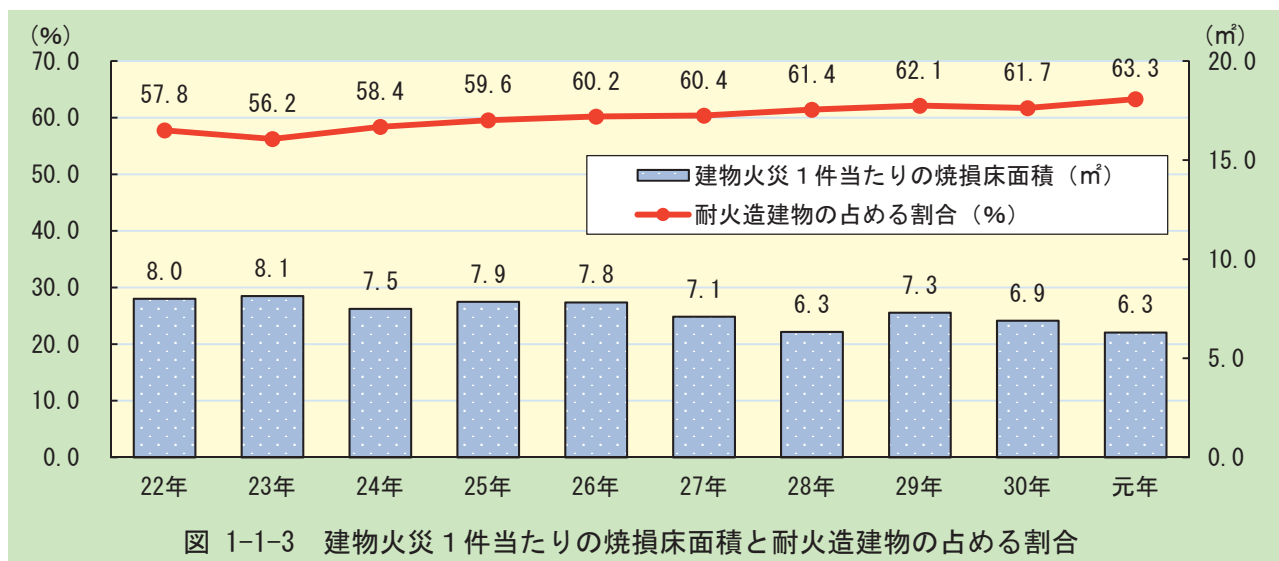
焼 損 面 積 別	27年	28年	29年	30年	元年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	-	1	1	-	-
500㎡以上1,000㎡未満の火災	-	1	1	4	2	▼2
300㎡以上500㎡未満の火災	7	5	5	1	3	2
100㎡以上焼損した火災(合計)	56	39	52	41	52	11
1日当たりの焼損床面積(㎡)	56.8	47.9	56.8	51.0	50.1	▼0.9

表 1-1-5 令和元年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
11	8	7	8	3	3	2	2	-	1	4	3	52

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの減少傾向で推移しており、令和元年中は6.3㎡で、前年と比べて0.6㎡減少しています(図 1-1-3参照)。

令和元年の建物火災に占める耐火造建物の割合は63.3%で前年と比べて1.6ポイント増加し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は5件で、前年と比べて3件増加しました。焼損面積は78,200㎡で、前年と比べて36,200㎡増加しました(表 1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は76億8,894万1千円で、前年と比べて16億1,795万8千円増加しました(表 1-1-1その2参照)。

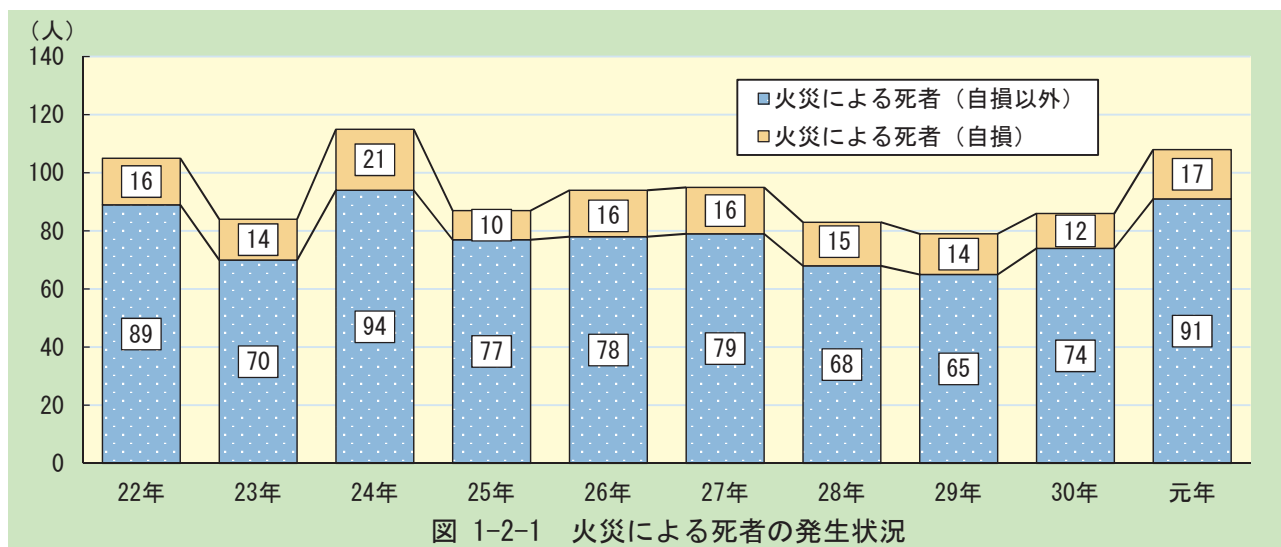
2 火災による死傷者の状況

- 火災による死者が7年ぶりに100人を超えました。
- 建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生しています。

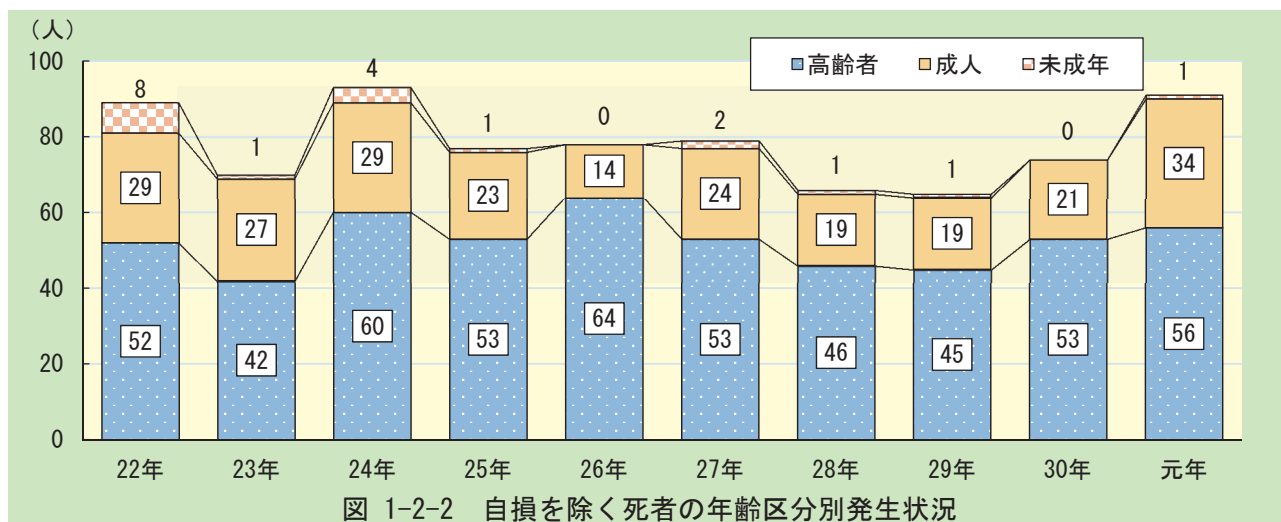
(1) 火災による死者

ア 発生状況

令和元年中の火災による死者は108人で、前年と比べて22人増加しました(図1-2-1参照)。
死者108人のうち自損17人(前年比5人増加)を除いた死者数は91人で、前年と比べて17人増加しました。



令和元年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は61.5%と6割以上を占めていますが、前年より10.1ポイント減少しています。高齢者以外(未成年、成人)の割合は38.5%となり、前年より10.1ポイント増加しました(図1-2-2参照)。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

表 1-2-1 令和元年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		91	57	34
0 歳～19 歳（未成年）		1	-	1
20 歳～64 歳（成人）		34	22	12
65 歳以上（高齢者）		56	35	21
高齢者内訳	65 歳～74 歳	26	21	5
	75 歳以上	30	14	16

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		785	487	298
0 歳～19 歳（未成年）		19	8	11
20 歳～64 歳（成人）		239	173	66
65 歳以上（高齢者）		524	304	220
高齢者内訳	65 歳～74 歳	191	130	61
	75 歳以上	333	174	159
不 明		3	2	1

注 自損行為による死者を除いています。

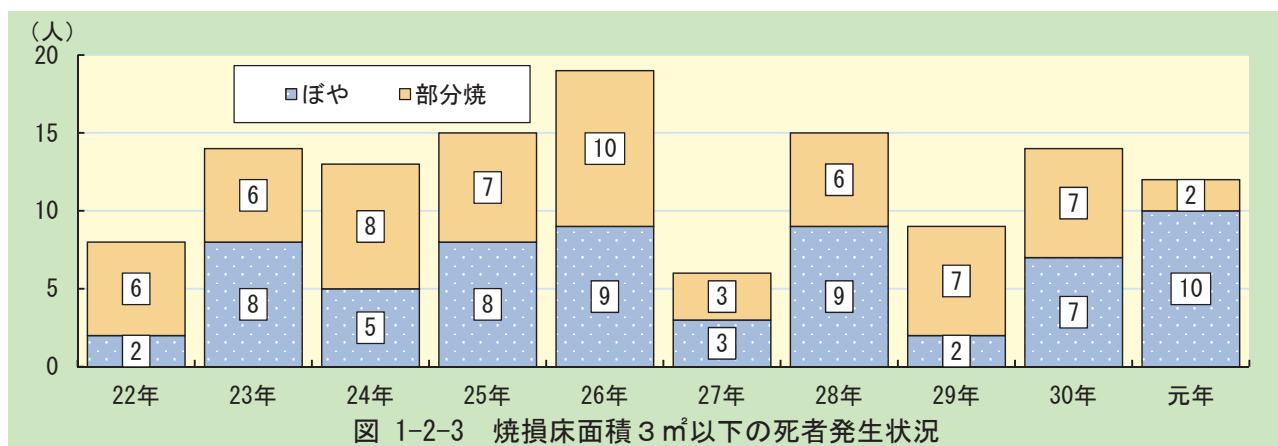
表 1-2-3 令和元年中と最近 10 年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和元年	62.6	37.4	61.5	38.5	46.4	53.6
最近 10 年	62.0	38.0	66.8	33.2	36.5	63.5

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年をみると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外(未成年、成人)の死者は若干の増減はあるものの増加傾向で推移しています。

令和元年中の複数の死者が発生した火災は 8 件で、4 人の死者が発生した火災が 1 件、3 人の死者が発生した火災が 2 件、2 人の死者が発生した火災が 5 件でした（自損行為により発生した火災は除く）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

令和元年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下の火災による死者は 12 人で、前年と比べて 2 人減少し、増減を繰り返しながら推移しています（図 1-2-3参照）。

最近 10 年間の死者 125 人を焼損程度別にみると、ぼやで 63 人、部分焼で 62 人とほぼ同数

となっています。

焼損床面積 3 ㎡以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 75.2%で、高齢者の死者が 7 割以上を占めています（表 1-2-4 参照）。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 ㎡以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		125	85	40
64 歳以下（高齢者以外）		31	25	6
65 歳以上（高齢者）		94	60	34
内 訳 者 高 齢 者	65 歳～74 歳	33	24	9
	75 歳以上	61	36	25

表 1-2-5 最近10年間の焼損床面積 3 ㎡以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	ラ イ タ ー	マ ッ チ	放 火	そ の 他	合 計
53	24	12	5	3	3	25	125

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 ㎡以下で死者の発生した火災は 125 件で、主な出火原因をみると、たばこが 53 件(42.4%)で 4 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。たばこ 53 件のうち 16 件（30.2%）が寝たばこに起因する火災となっています（表 1-2-5 参照）。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和元年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 79 件で、前年と比べて 12 件増加しています。このうち、たばこによる火災は 33 件(41.8%)で 35 人(38.5%)の死者が発生し、前年と比べて 9 人増加しており、高齢者の死者は 18 人(51.4%)で 5 割以上を占めています（表 1-2-6 参照）。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブル 等	(放 疑 い 含 む) 火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	屋 内 線	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他
22 年	77	22	3	2	2	2	1	3	2	1	1	1	37
23 年	64	14	4	5	9	2	6	-	2	-	-	1	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	2	1	1	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	-	1	-	1	1	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	1	-	2	-	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	1	-	2	1	1	36
28 年	64	12	6	8	8	-	1	2	-	1	-	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	1	-	1	-	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	-	1	1	1	1	22
元年	79	33	4	2	6	-	2	2	2	1	-	1	26
合計	708	199	57	50	41	20	17	12	10	8	7	7	280

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和元年中の自損を除く死者 91 人を出火した火元の用途別にみると、全て建物から出火した火災で発生しています（表 1-2-7 参照）。

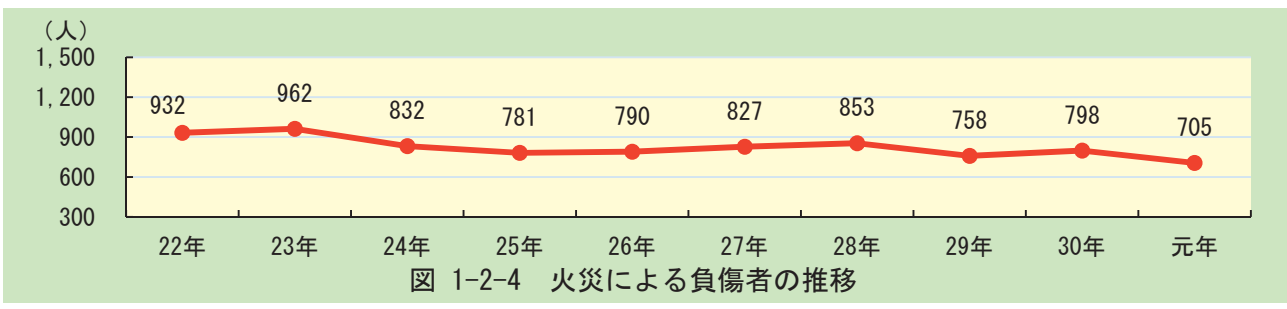
建物から出火した火災による死者 91 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 84 人（住宅 45 人、共同住宅 39 人）で、倉庫から出火した火災で 3 人、その他に物品販売店舗、その他の事業所、飲食店及びその他の用途から出火した火災で各 1 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	そ の 他 の 事 業 所	飲 食 店	倉 庫	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	病 院	そ の 他 の 用 途	建物以外			
												屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
22 年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
23 年	70	34	27	1	-	1	-	-	-	1	1	3	2	-	-
24 年	94	51	34	4	-	-	1	-	2	-	-	1	1	-	-
25 年	77	41	31	1	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26 年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	1	3	-	3	-
28 年	68	37	24	-	1	2	-	-	1	-	-	1	2	-	-
29 年	65	35	24	1	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	-	1	-	-	-	-
合計	785	395	316	15	6	5	4	4	3	2	8	15	8	3	1

(2) 火災による負傷者

令和元年中の火災による負傷者は 705 人で、前年と比べて 93 人減少しました（図 1-2-4 参照）。



令和元年中の負傷者 705 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 5 人 (0.7%、前年比 6 人減少)を除いた負傷者は 700 人で、前年と比べて 87 人減少しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 31 件 (113 人) 発生し、前年と比べて 15 件減少しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 700 人のうち自損 13 人を除いた負傷者 687 人についてみていきます。

ア 発生状況

令和元年中の自損を除く負傷者687人の発生した火災の種別をみると、建物火災で643人(93.6%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で299人(46.5%)、ぼや火災で344人(53.5%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表1-2-8参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
22年	897	850	69	87	322	372	16	1	-	-	30
23年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
合計	7,953	7,480	598	723	2,579	3,580	147	5	22	2	297

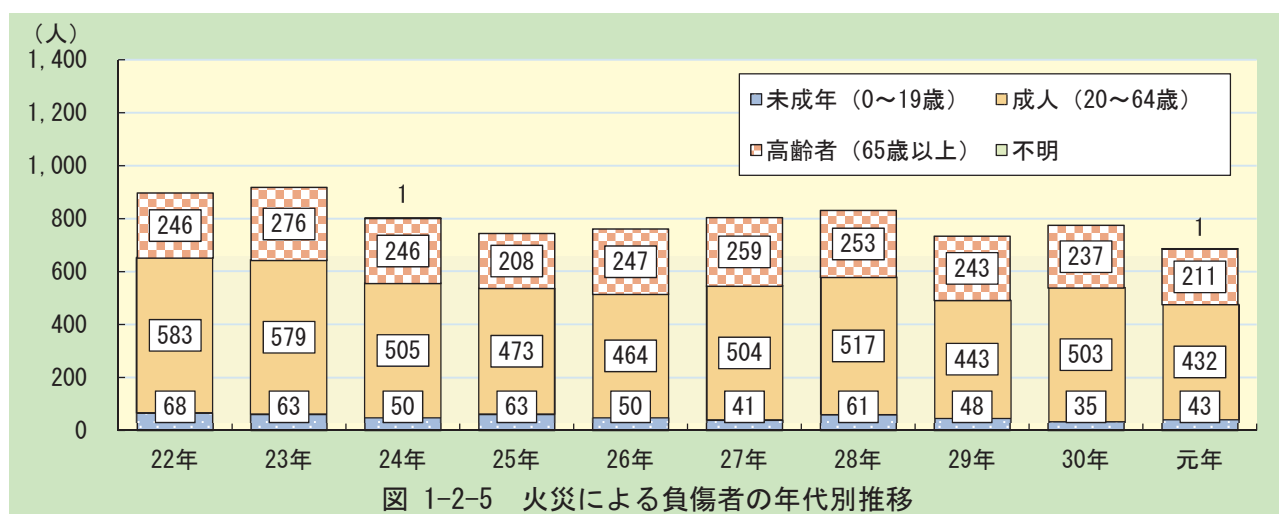


図 1-2-5 火災による負傷者の年代別推移

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています(図1-2-5参照)。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
22年	897	38	101	210	548	7
23年	918	20	134	211	553	11
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
合計	7,953	250	973	1,967	4,763	78

令和元年中の負傷者 687 人の負傷程度をみると、「重篤」が 25 人(3.6%)、「重症」が 79 人(11.5%)、「中等症」が 166 人(24.2%)、「軽症」が 417 人(60.7%)で、約 6 割が軽度の負傷で止まっています(表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者(火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は 7 人で前年から 11 人減少し、全て建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の125人(18.2%)で、次いで「たばこ」の76人(11.1%)、「放火(疑い含む)」の54人(7.9%)、「電気ストーブ」の39人(5.7%)、などの順となっています(表 1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	合 計	火 に 接 近 し す ぎ た	消 火 に 手 間 取 っ た	無 自 ら 消 火 す る 能 力 が あ る	触 火 の た め に 燃 焼 物 に 接 触	爆 発 に よ り	動 煙 、 け な か つ 吸 たい	拡 大 等 に よ り 急 激 に	使 廊 下 、 階 段 が 火 煙 の た め に 不 意 に 使 用	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が あ る	そ の 他 ・ 不 明
合 計	687	115	104	80	61	25	15	15	15	12	245
ガステーブル等	125	23	11	39	10	5	3	4	1	2	27
たばこ	76	17	14	3	6	-	1	-	3	1	31
放火(疑い含む)	54	11	10	4	6	-	-	-	3	-	20
電気ストーブ	39	7	5	2	3	-	2	-	4	-	16
大型ガスコンロ	31	9	3	2	8	2	-	-	-	-	7
溶接器	17	4	6	2	1	-	-	-	-	-	4
ロウソク	16	2	5	3	1	-	3	-	-	-	2
ライター	14	1	4	2	-	-	-	1	-	-	6
コード	14	1	3	-	-	-	-	-	1	1	8
その他	301	40	43	23	26	18	6	10	3	8	124

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和元年中の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	687	25	79	166	417
未 成 年	43	-	1	5	37
成 人	432	14	41	87	290
高 齢 者	211	11	37	74	89
内 訳					
65～74 歳	86	3	15	28	40
75 歳以上	125	8	22	46	49
不 明	1	-	-	-	1

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	7,953	250	973	1,967	4,763
未 成 年	522	7	24	114	377
成 人	5,003	119	571	1,163	3,150
高 齢 者	2,426	124	378	690	1,234
内 訳					
65～74 歳	1,151	56	160	306	629
75 歳以上	1,275	68	218	384	605
不 明	2	-	-	-	2

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、昭和52年以降 1 位だった放火と 2 位のたばこの順位が入れ替わりました。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最大となっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和元年中で最も多いのは「たばこ」の 689 件で、前年と比べて 38 件増加しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は16.9%で、前年の16.4%と比べて 0.5 ポイント増加しました。「放火（疑いを含む、以下同じ）」は 641 件で前年と比べて 64 件減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和元年中の上位 10 件）

年 別	た ば こ	放 火 （ 疑 い 含 む ）	ガ ス テ ー ブル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	差 込 み プ ラ グ	電 気 ス ト ー ブ	コ ー ド	コ ン セ ン ト	屋 内 線	溶 接 器
22 年	771	1,534	450	101	52	95	70	53	39	40
23 年	794	1,657	427	98	38	115	48	74	37	57
24 年	709	1,507	441	92	56	118	77	70	33	46
25 年	737	1,622	418	102	69	105	49	66	46	42
26 年	710	1,381	415	110	59	104	45	48	41	43
27 年	664	1,027	457	118	47	75	57	53	46	35
28 年	586	881	363	110	64	85	61	59	41	33
29 年	691	896	360	95	64	100	74	59	40	46
30 年	651	705	305	98	64	71	57	56	39	33
元年	689	641	347	110	85	85	62	56	56	43
前 年 比	38	▼64	42	12	21	14	5	-	17	10
構成比（%）	16.9	15.7	8.5	2.7	2.1	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1

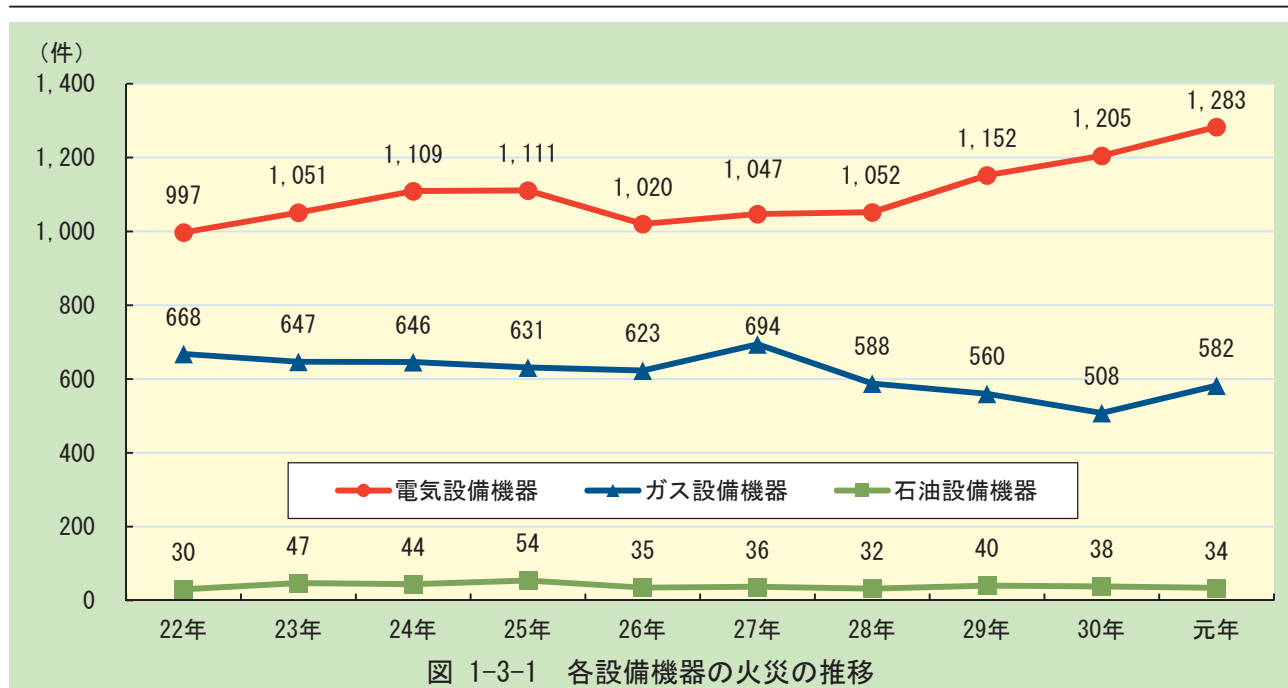
注 構成比は令和元年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図1-3-1です。

令和元年中の電気設備機器から出火した火災は 1,283 件で、前年と比べて 78 件増加し、火災件数全体の出火原因の 31.4%を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

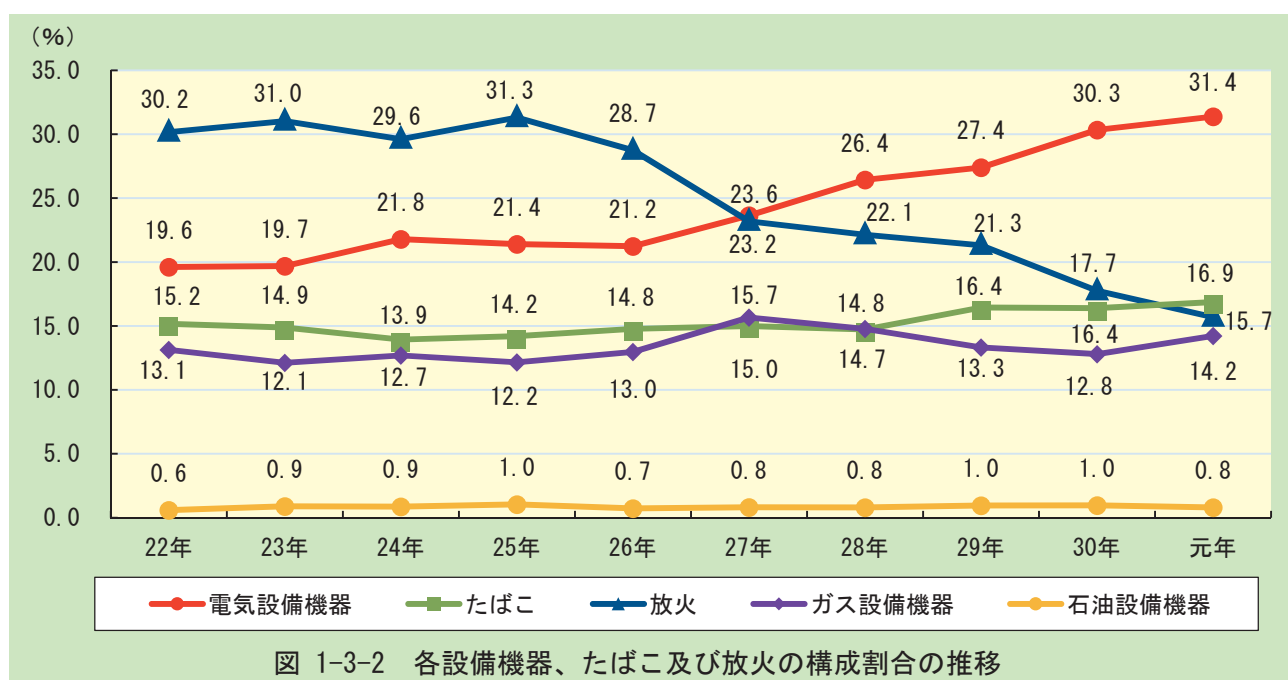
ガス設備機器は 74 件増加し、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。



全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 27 年には放火火災の割合を超えました。

放火（15.7%、前年度比 2.0 ポイント減少）は、平成 22 年以降は 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、令和元年中も前年と比べて減少し、たばこ（16.9%、前年度比 0.5 ポイント増加）より低い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 住宅火災が前年と比べて 59 件増加しました。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて 38 件増加し、最近 10 年間で最大件数となっています。

令和元年中の建物から出火した火災^(注)は 2,811 件で、前年より 202 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和元年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	学 校	ホ テ ル ・ 旅 館 等	駅 舎 等	病 院	建 物 か ら 出 火 した火災 (合計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
22 年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	37	14	29	27	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	35	16	25	25	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	37	17	32	19	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	38	25	32	19	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	27	33	22	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	29	26	18	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	33	37	21	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	31	36	14	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	40	19	16	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	51	30	20	20	2,811
前年比	59	44	15	38	33	18	▼5	11	11	4	▼1	202
平均	1,692	633	1,059	319	137	108	96	36	25	23	21	2,906

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

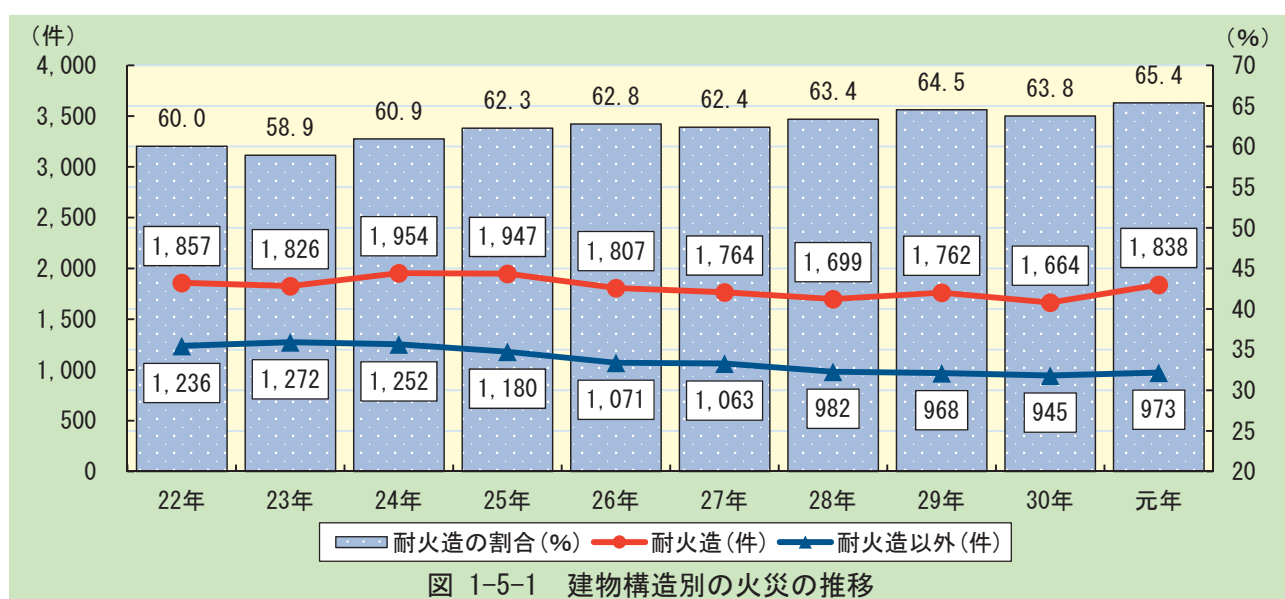
令和元年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,543 件(54.9%、前年比 2.0 ポイント減少)、「飲食店」が 368 件(13.1%、同 0.5 ポイント増加)、「事務所等」が 175 件(6.2%、同 0.8 ポイント増加)、「百貨店・物販等」が 112 件(4.0%、同 0.4 ポイント増加)、「工場・作業場」が 85 件(3.0%、同 0.4 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は減少傾向で推移しています。「飲食店」は 300 件前後で推移していますが、最近は増加傾向となっています。

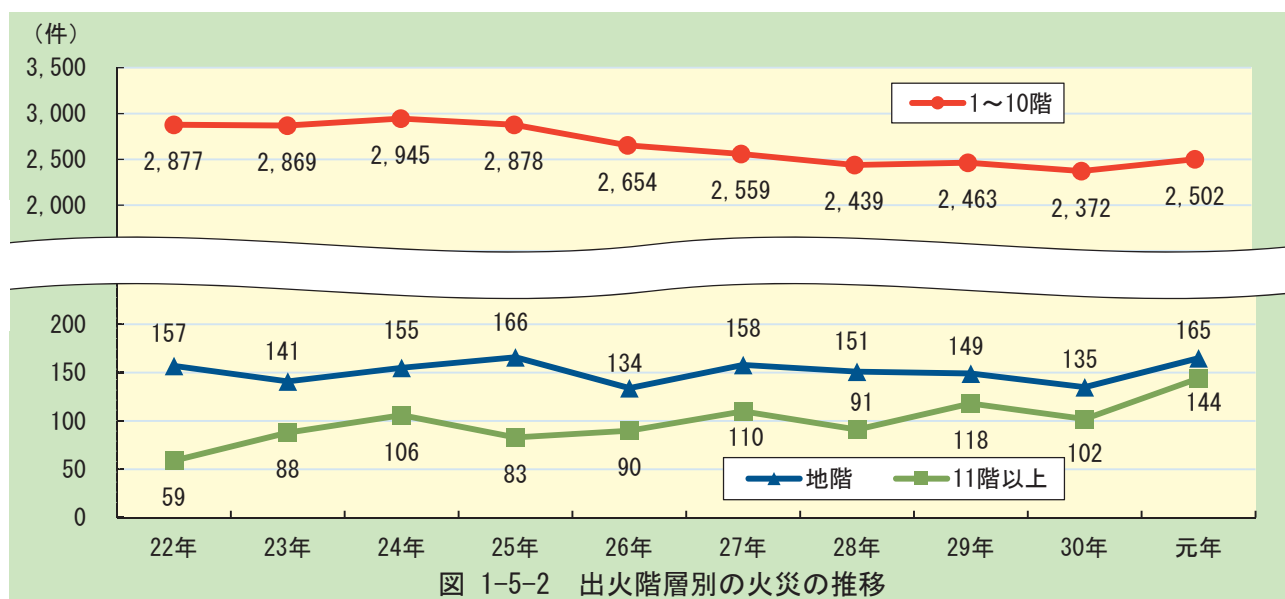
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

建物構造別の火災状況をみたものが図 1-5-1です。令和元年中の建物から出火した火災2,811件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,838件で前年と比べて174件増加しました。耐火造建物が占める割合は65.4%で、増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増加傾向で推移しています。



6 火災トピックス

～令和元年中の火災の特徴～

火災種別でみると、建物火災は2,904件で、昭和35年以降で最も少ない件数となった昨年よりも208件増加しました。

主な出火原因では、放火が前年との比較で64件減少したのに対し、たばこが38件増加したため1位になっています。たばこが出火原因の1位となるのは、昭和51年以来で43年ぶりとなります。

火災による死者は108人で、前年より22人増加し、7年ぶりに100人を超えています。自損を除いた死者は91人で、前年より17人増加しています。

ここでは、43年ぶりに出火原因が1位となった「たばこ」と、増加が顕著であった「火災による死者」について分析します。

最後に令和元年中の特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況（最近10年間）その3

年 別	全 火 災 件 数	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	出 火 原 因		死 火 災 に よ る 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						放 火	た ば こ	
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	1,534	771	105
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1,657	794	84
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	1,507	709	115
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	1,622	737	87
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1,381	710	94
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	1,027	664	95
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	881	586	83
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	896	691	79
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	705	651	86
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	641	689	108
10 年 平 均	4,620	3,020	94	96	518	2,312	3	296	2	1	1,295	1,185	700	94
前年比	116	208	17	▼4	8	187	3	▼19	▼2	-	▼77	▼64	38	22
10 年比	▼531	▼116	▼13	▼13	▼63	▼27	2	▼90	▼1	▼1	▼326	▼544	▼11	14

注 全火災件数には、治外法権3件、管外からの延焼火災1件を含みます。

(1) たばこに起因する火災

ア たばこと放火の発生状況の推移

最近10年間のたばこに起因する火災（以下「たばこ火災」という。）と放火火災の推移をみると、放火火災は平成25年までは1,500件を超えていましたが、平成26年以降は減少傾向が顕著となり、令和元年に700件を下回りました。一方、たばこ火災も減少傾向にあるものの減少率は小さく、平成28年の586件を最小として、その後は、若干増加しました（図1-6-1参照）。

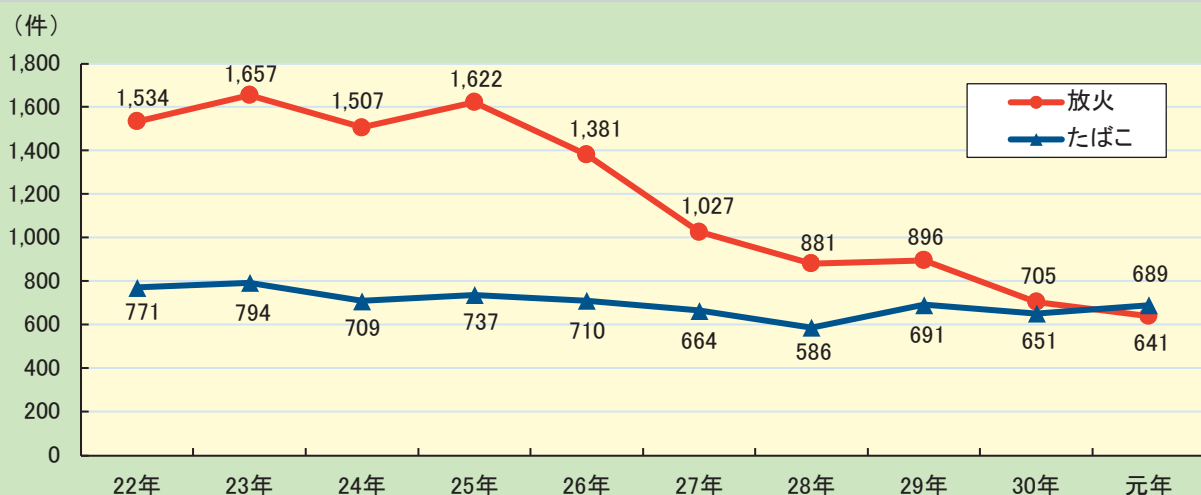


図 1-6-1 たばこ火災と放火火災の件数の推移

イ 建物から出火したたばこ火災の発生状況

最近 10 年間のたばこ火災の推移を用途別にみると、建物から出火した火災は減少傾向が続いているのに対し、その他の火災は平成 28 年の 234 件を最小とした後に増加した結果、たばこ火災合計が増加しています（図 1-6-2 参照）。

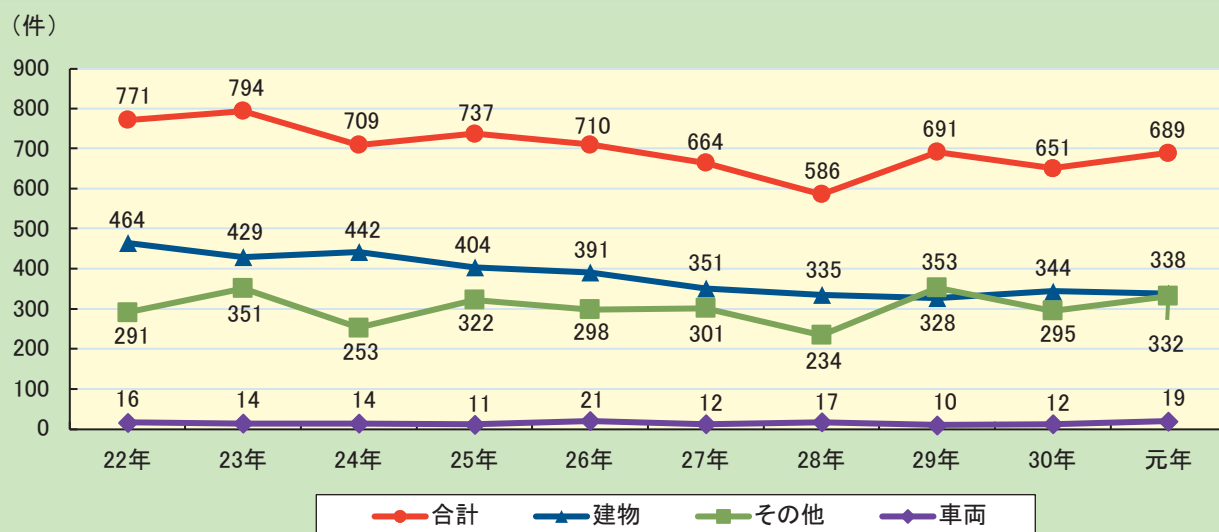


図 1-6-2 たばこ火災の用途別発生状況

たばこ火災を出火した建物用途別にみると、令和元年の居住系用途の火災は 279 件で事業系用途の 39 件の約 7 倍となっています。火災の推移をみると、居住系用途は平成 28 年の 255 件を最小とした後、増加しています。事業系用途は、平成 22 年以降減少傾向が続いていて、平成 22 年からの 10 年間で約 60% 減少しています（図 1-6-3 参照）。

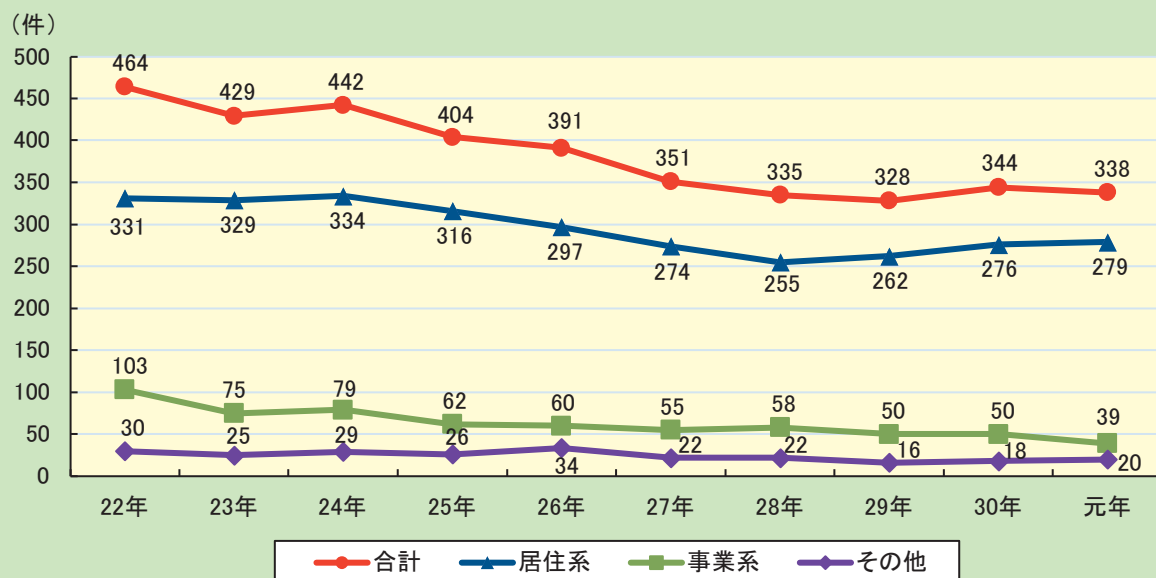


図 1-6-3 たばこ火災の建物用途

ウ 屋外から出火したたばこ火災の発生状況

屋外から出火したたばこ火災を主な出火箇所別にみると、敷地内、道路が100件前後と多く、増加傾向にあります（図1-6-4参照）。

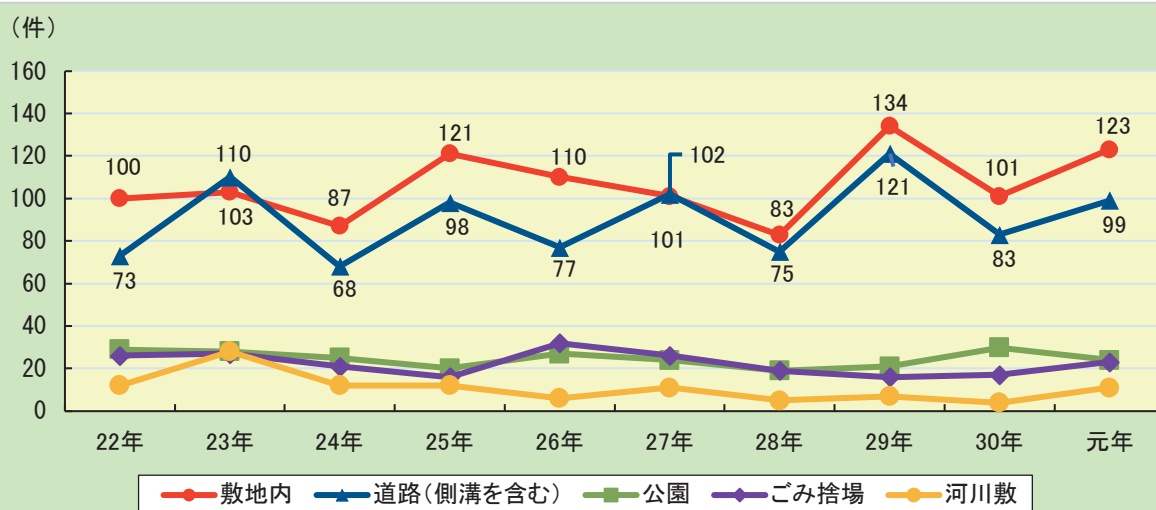
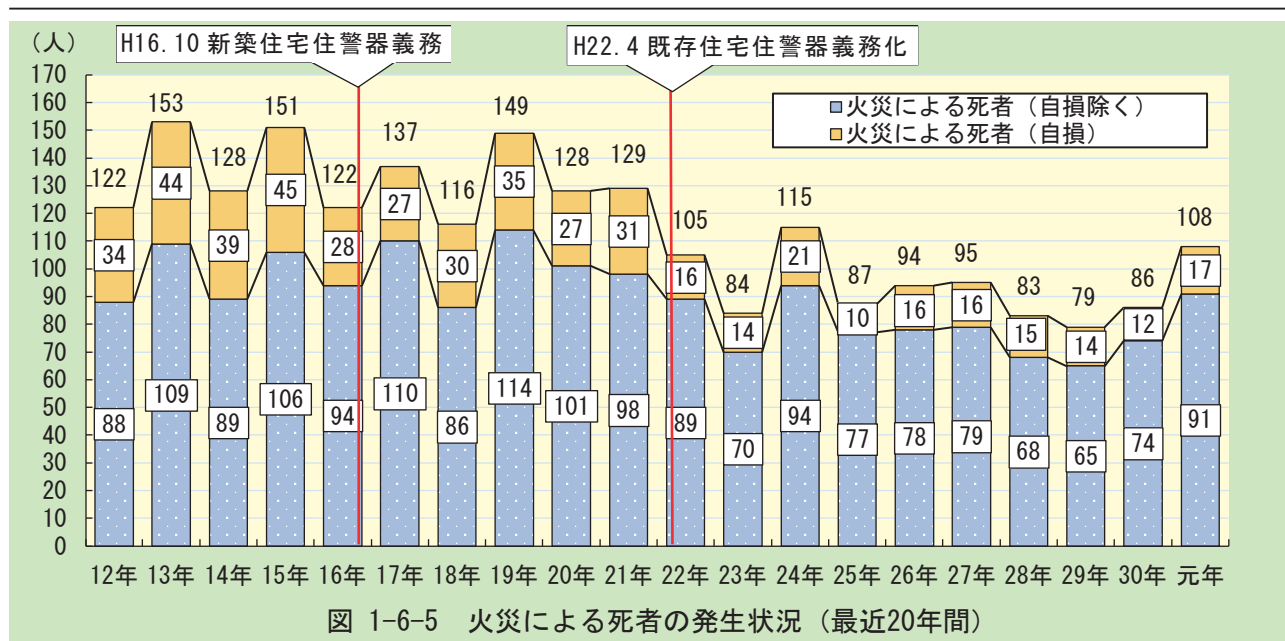


図 1-6-4 屋外から出火したたばこ火災の主な出火箇所

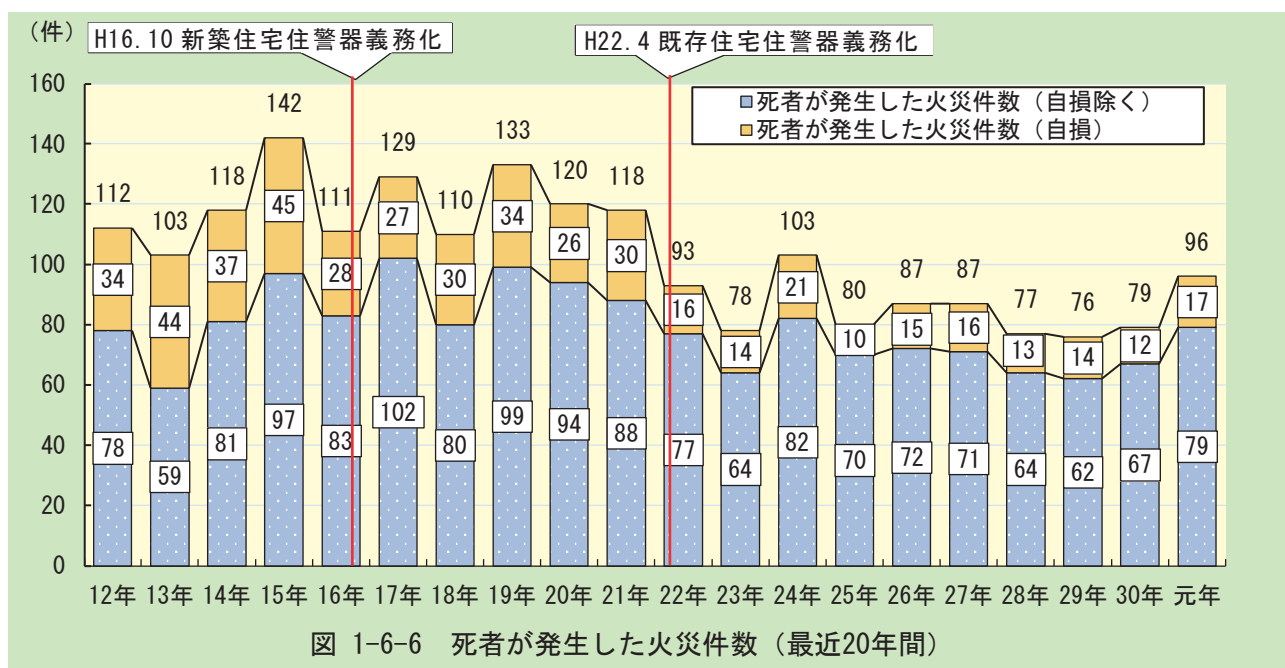
(2) 令和元年中の火災による死者の状況

ア 火災による死者の発生状況の推移

最近20年間の火災による死者の推移をみると、既存住宅の住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の設置が義務付けられた平成22年以降減少しています。自損を除く死者は20年間では9番目に多く、既存住宅の住警器義務化後では2番目に多くなっています（図1-6-5、図1-6-6参照）。



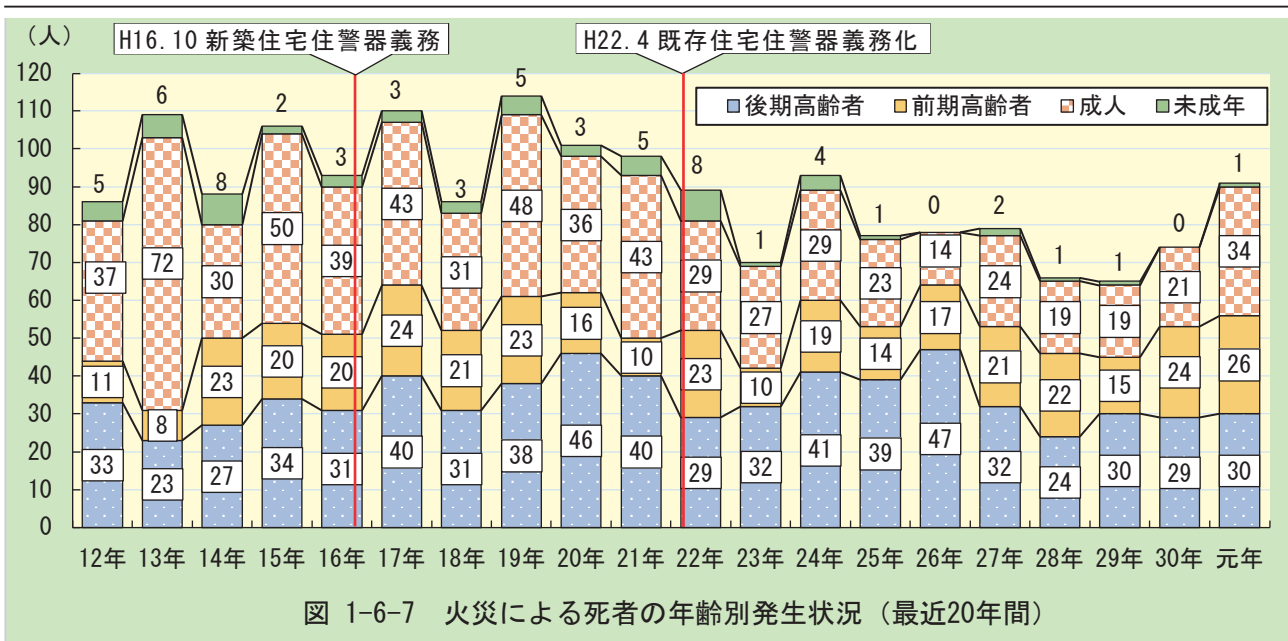
死者が発生した火災件数は96件で、前年より17件増加し、自損を除く死者が発生した火災は79件で、既存住宅の住警器義務化後では2番目に多く発生しています。



イ 火災による死者（自損を除く、以下同じ。）の年齢別*発生状況

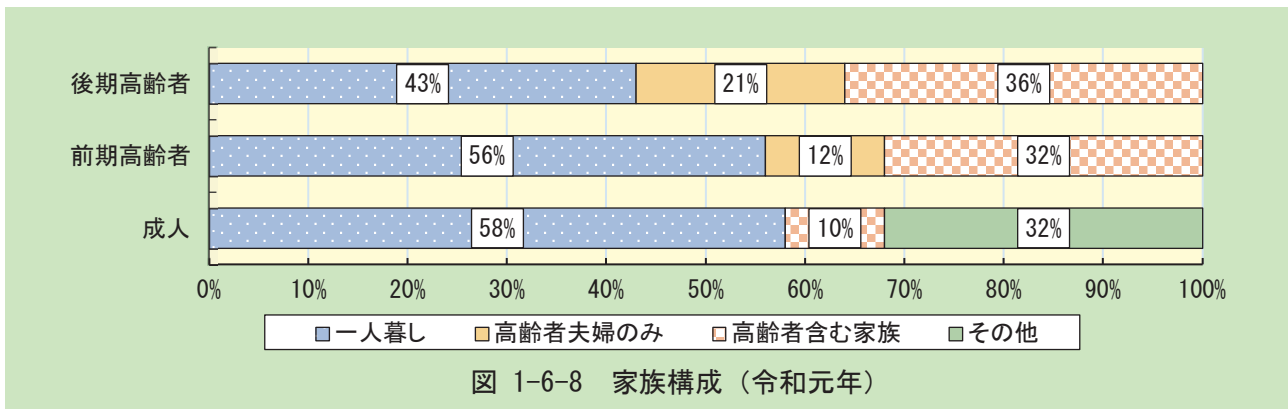
（*未成年：0～19歳、成人：20～64歳、前期高齢者：65～74歳、後期高齢者：75歳以上）

火災による死者の年齢別発生状況をみると、最も多いのは成人の34人で、最近10年間で最多となっています。また、前期高齢者は26人で最近20年間で最多となっています（図1-6-7参照）。

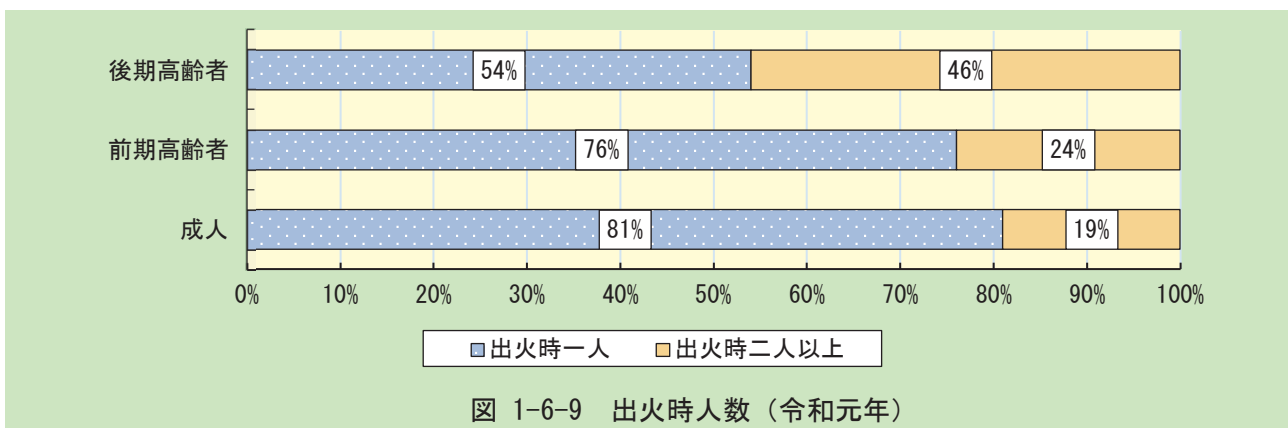


注 平成 14、16、24 年の年齢不明の死者 1 人、平成 12、28 年の年齢不明の死者 2 人を除いています。

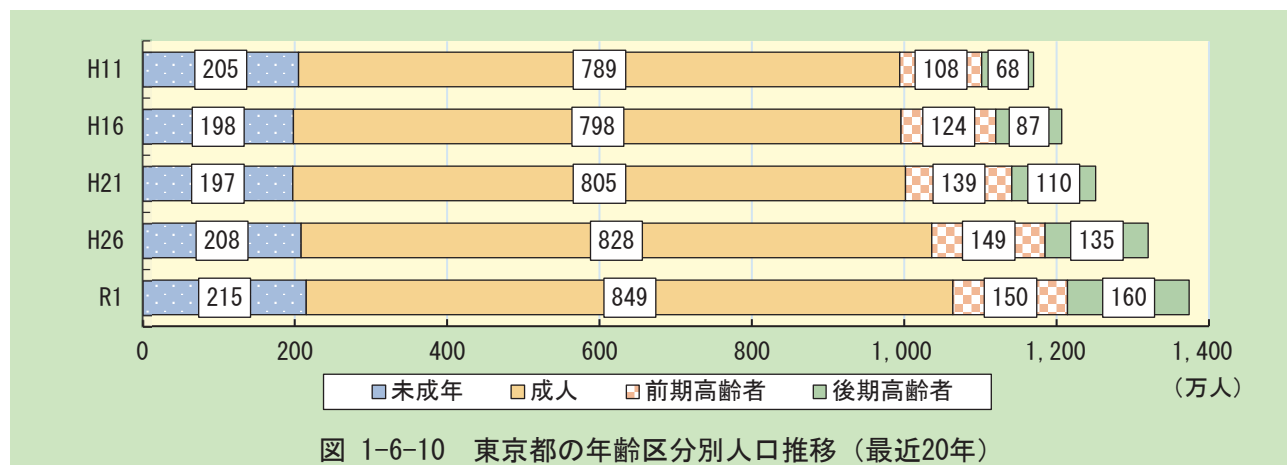
令和元年の火災による死者の家族構成（住宅火災）の割合を年齢区分別にみると、全ての年齢区分で一人暮らしが最も多くなっています（図 1-6-8 参照）。



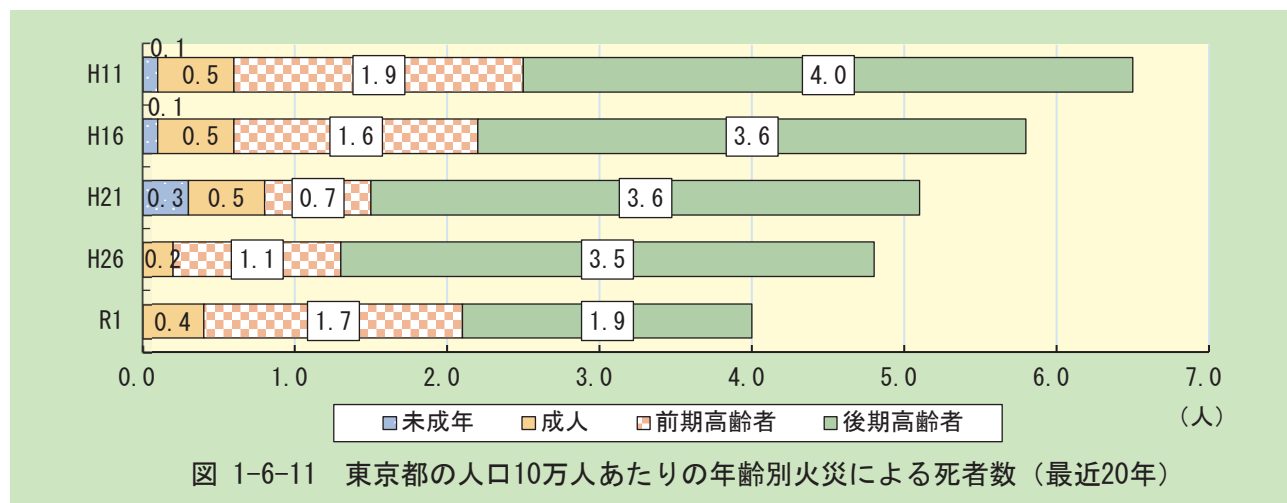
死者が発生した火災の出火時の人数（住宅火災）の割合を年齢別にみると、出火時一人が多く、後期高齢者では出火時に二人以上いても死者が発生しやすくなっています（図 1-6-9 参照）。



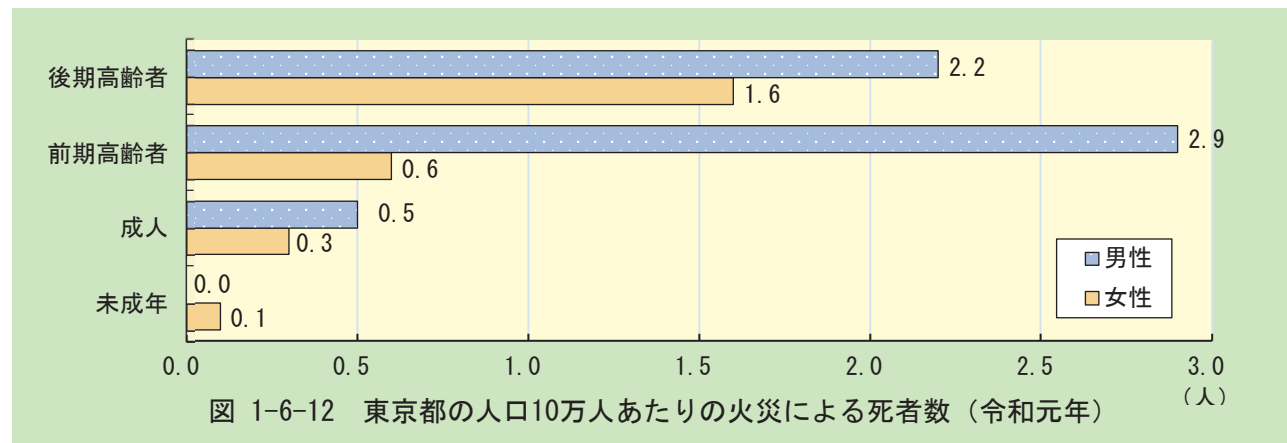
最近20年間の東京都の年齢別人口（住民基本台帳による東京都の世帯と人口（東京都の統計）各年1月1日現在）の推移をみると、20年間で前期高齢者が約1.4倍、後期高齢者が約2.4倍に増加しています（図1-6-10参照）。



最近20年間の東京都の人口10万人あたりの年齢別の火災による死者の推移をみると、全体的に減少しています。また、令和元年は後期高齢者が大幅に減少しています（図1-6-11参照）。



令和元年の10万人あたりの死者をさらに男女別でみると、前期高齢者の男性は2.9人で女性の約5倍です（図1-6-12参照）。



ウ 死者（自損を除く。）が発生した火災件数と主な出火原因

出火原因で最も多いのはたばこで、33件発生し、35人の死者が発生しています（表 1-6-2 参照）。

表 1-6-2 死者が発生した火災の主な出火原因

区 分	合 計	た ば こ	（放 火 疑い含む）	電 気 ストーブ	石 油 ストーブ等	ガ ス ステーブル等	ロ ウ ソ ク	屋 内 線	溶 接 器	ガ ス ストーブ	電 気 こ ん ろ	そ の 他
件数	79	33	6	4	2	2	2	2	1	1	1	25
死者数	91	35	9	6	3	2	2	2	3	1	1	27

死者が発生した火災の主な出火原因別の火災件数の推移をみると、20年間にわたりたばこが最も多くなっています。たばこ火災は平成15年から減少傾向にありましたが、最近3年間は急激に増加しています（図 1-6-13 参照）。

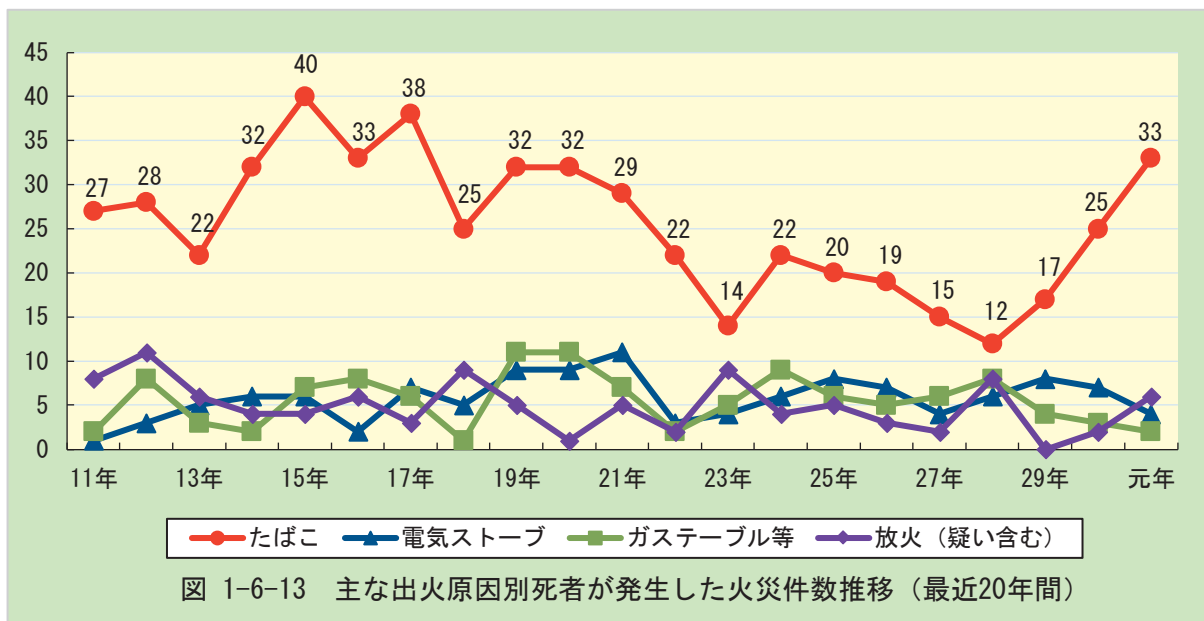


図 1-6-13 主な出火原因別死者が発生した火災件数推移（最近20年間）

令和元年のたばこ火災の死者の年齢別・男女別の死者数をみると、前期高齢者及び成人の男性が多くなっています。たばこ火災に占める男性の割合は71%で、女性の2.5倍多く発生しています（図 1-6-14 参照）。

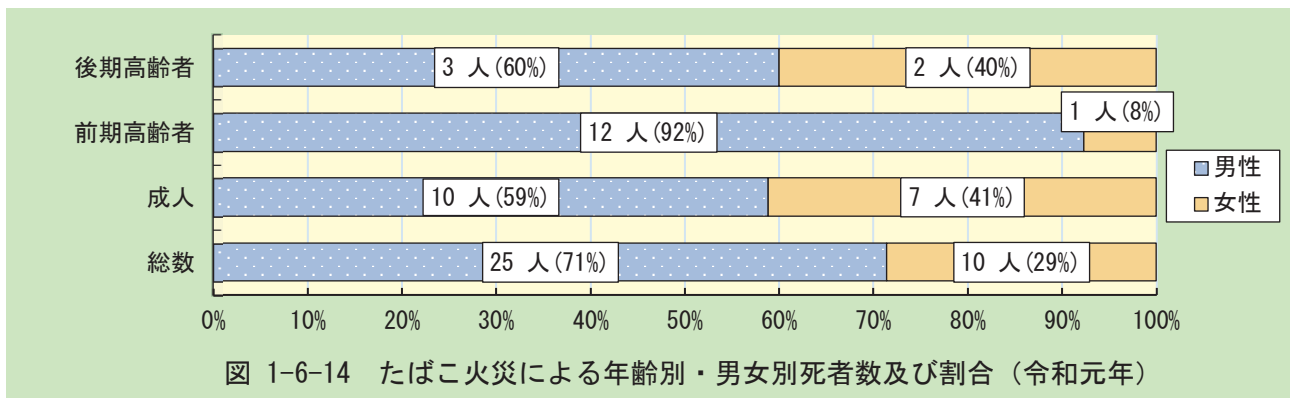
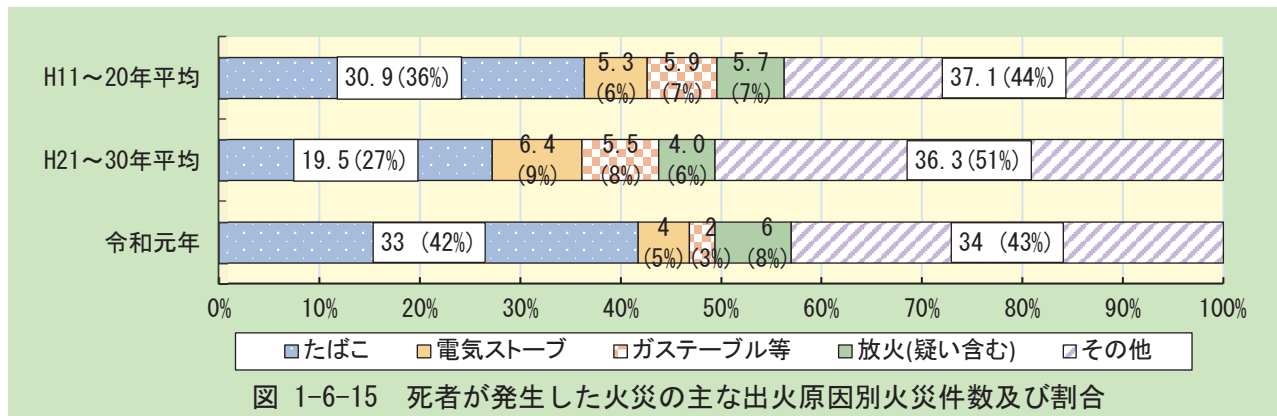
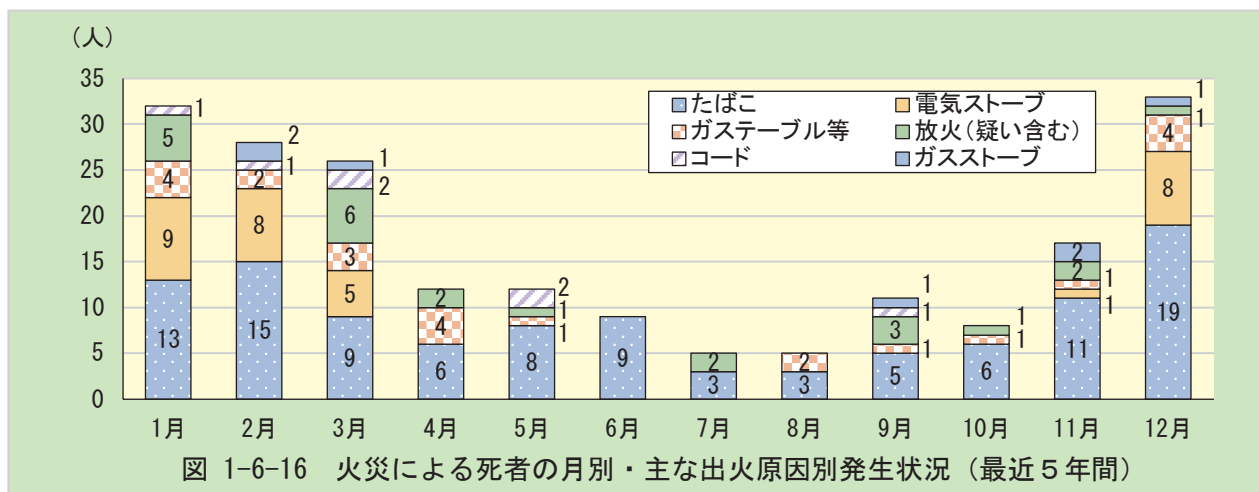


図 1-6-14 たばこ火災による年齢別・男女別死者数及び割合（令和元年）

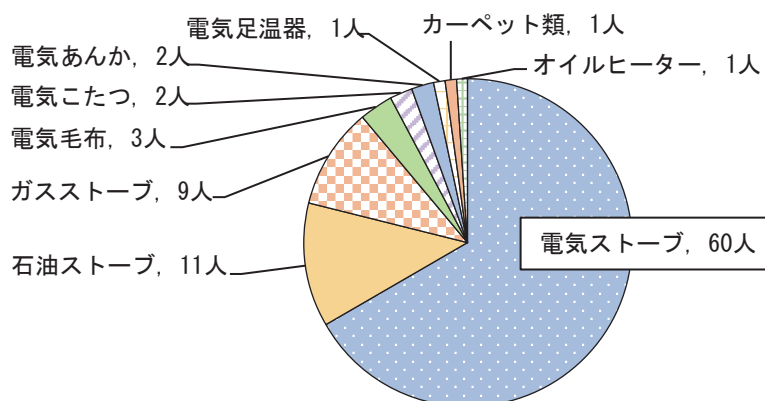
死者が発生した火災の主な出火原因別の火災件数及び割合の推移をみると、たばこ火災の死者件数は減少傾向だったものが、令和元年は20年前の水準に戻って、再度増加しています。令和元年は上位4つの主な出火原因で、死者が発生した火災の6割近くを占めています（図1-6-15 参照）。



最近5年間の火災による死者の月別の主な出火原因別発生状況をみると、たばこによる死者は通年で発生していますが、電気ストーブによる死者は12月、1～3月に多く発生しています（図1-6-16 参照）。



冬期に多い暖房機器の火災による死者は10年間で90人発生し、電気ストーブが60人と最も多く、ストーブ（電気・石油・ガス）の火災による死者は全体の89%を占めます。



エ 死者（自損を除く。）の発生した火災及び死者の月別発生状況

令和元年中の死者の発生した火災件数及び死者を月別でみると、1月が15件で20人と最も多くなっています。12月、1～3月に多く発生し、1件の火災で複数の死者が発生しています（図1-6-18 参照）。

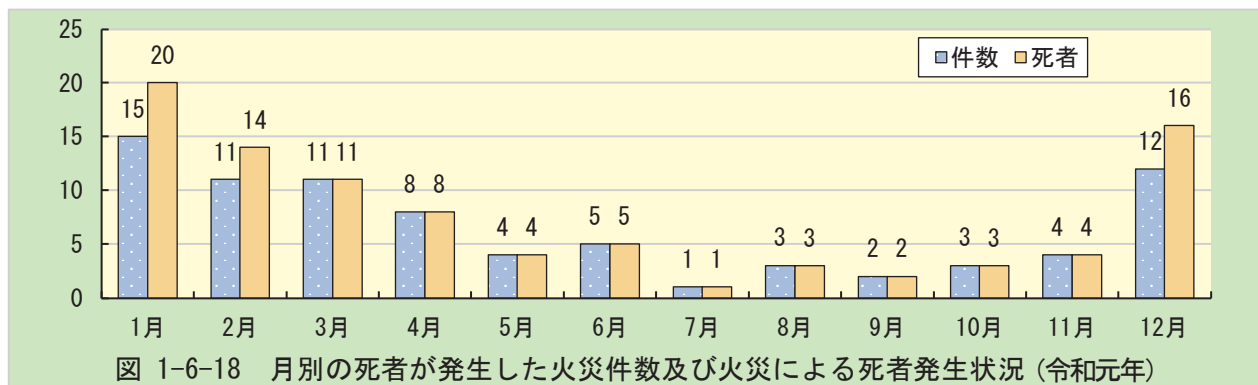


図 1-6-18 月別の死者が発生した火災件数及び火災による死者発生状況（令和元年）

死者の発生が多い1～3月とその他の時期にわけて建物火災の件数及び割合を過去20年と比較してみると、1～3月の割合は減少傾向にあります（図1-6-19 参照）。

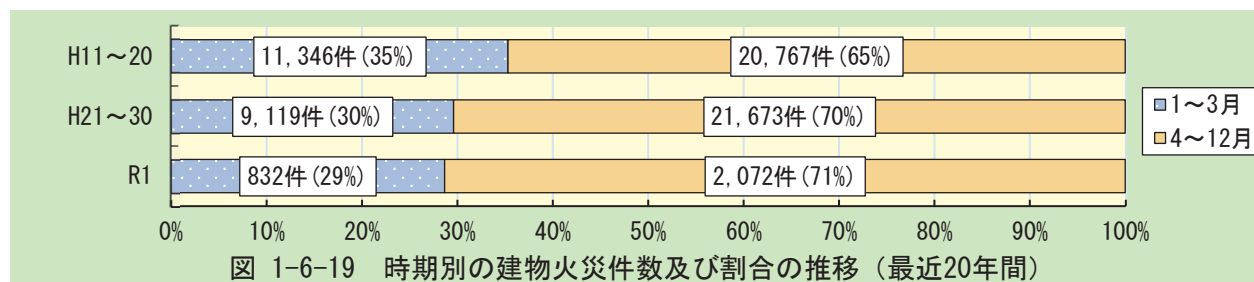


図 1-6-19 時期別の建物火災件数及び割合の推移（最近20年間）

同様に時期別の火災による死者及び割合を過去20年と比較してみると、1～3月の割合は増加傾向にあり、令和元年は1～3月の3か月で死者の約半数が発生しています（図1-6-20 参照）。

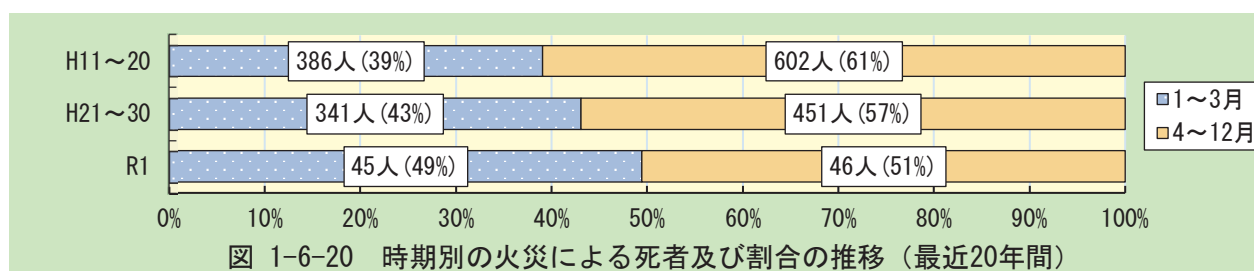


図 1-6-20 時期別の火災による死者及び割合の推移（最近20年間）

同様に時期別の火災による死者の発生率を過去20年と比較してみると、1～3月の建物火災の死者発生率は増加傾向にあり、令和元年の1～3月の死者発生率は5.4%で4～12月の約2.5倍となっています（図1-6-21 参照）。

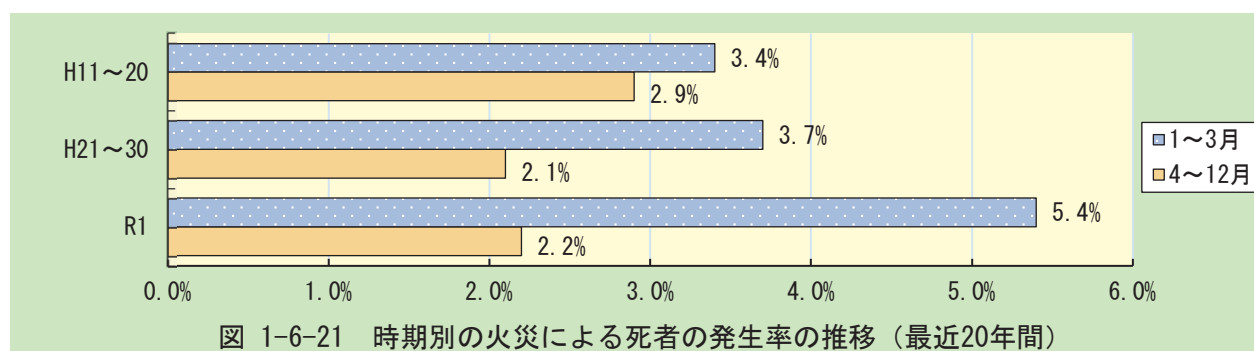
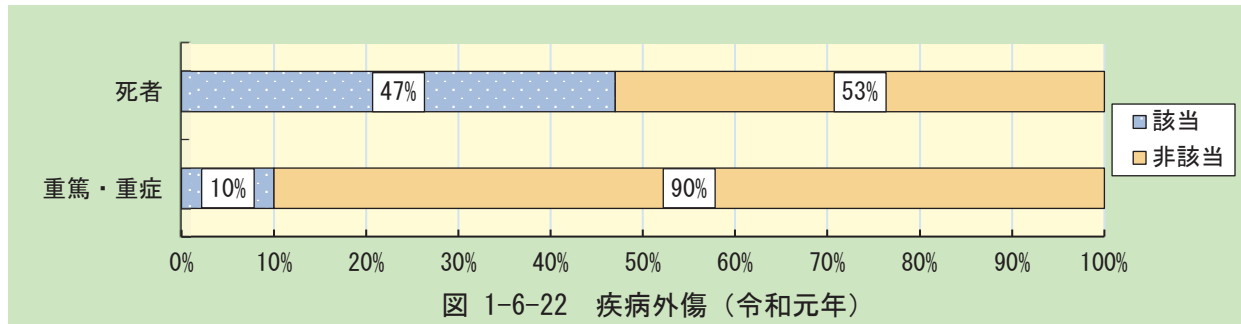


図 1-6-21 時期別の火災による死者の発生率の推移（最近20年間）

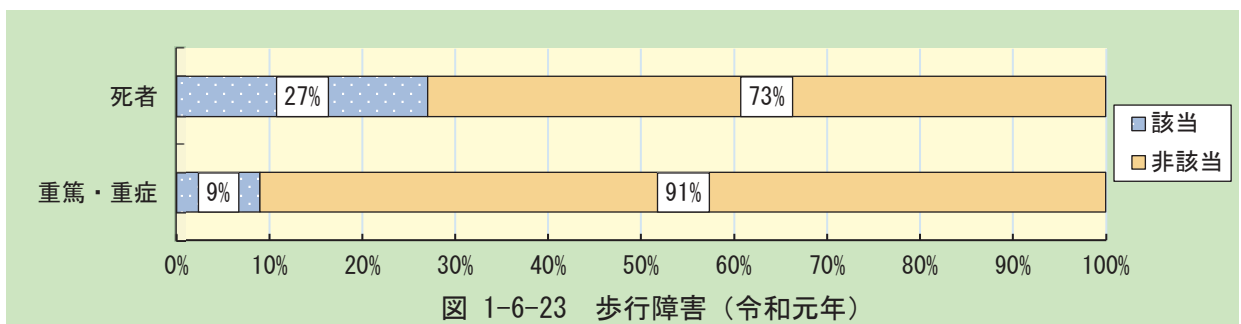
オ 死者（自損を除く。）と重篤・重症者の出火時の状況等

死者と助かった人の違いを見出すため、令和元年の死者及び重篤・重症者の出火時の疾病外傷、歩行障害、飲酒の状況が判明しているものについて、該否の割合を見ていきます。

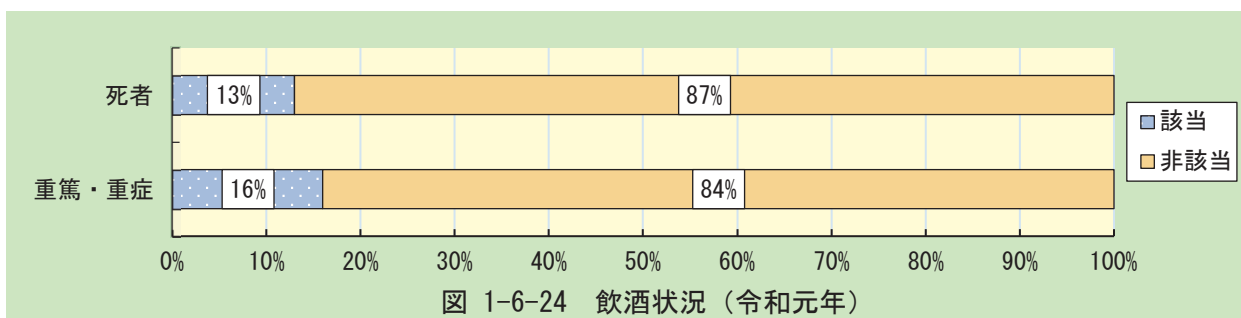
死者の約5割は疾病外傷を持っており、重篤・重症者の疾病外傷を持った人の割合と比べ、5倍近くとなっています（図 1-6-22 参照）。



歩行障害がある人の割合は、死者が重篤・重症者と比べ、3倍以上となっています（図 1-6-23 参照）。



飲酒している人の割合は、死者と重篤・重症者に大きな違いはありません（図 1-6-24 参照）。



(3) 令和元年中に発生した特徴的な火災事例

ア 冷凍冷蔵倉庫から出火し死者3名が発生した火災

この火災は、耐火造7階建ての工事中建物の7階から出火し、延べ20,000 m²のうち7階600 m²が焼損した建物部分焼火災です。出火した倉庫は保冷のため内装に発泡ウレタンが使用されており、発泡ウレタンに着火して急激に延焼拡大したため、作業員が逃げ遅れて死者3名が発生しました。

イ 準備中の屋形船から出火した火災

この火災は、川岸に係留されていた屋形船の厨房から出火し、屋形船1隻が焼損した船舶全焼火災です。屋形船には営業準備のため4名の従業員が乗船しており、避難時に1名が負傷しました。出火した船舶はその後、延焼したまま河川を漂流し対岸に漂着しました。

ウ 国際競技の試合中に出火した火災

この火災は、耐火造地下1階地上5階建てのスタジアム1階電気室から出火し、電気器具等が焼損した建物ぼや火災です。出火時はスタジアム内で国際大会の試合が実施されており、火災により照明の一部が消灯しましたが、試合への影響が少なかったため試合は続行されました。観客等の避難はありませんでした。

エ 台風の影響を受けて出火した火災

この火災は、駐車中の車両の電気配線若干が焼損した車両ぼや火災です。出火した車両は令和元年10月12日に伊豆半島に上陸し関東地方を縦断した台風19号（令和元年東日本台風）の影響で冠水しており、冠水後に運転席下の電気系統から出火しました。

令和元年は、このほかにも9月9日に台風15号が千葉県に上陸し、都内でも暴風雨の影響で屋上キュービクルの電気設備から出火した火災や、雨漏りにより出火した火災が発生しています。

オ 皇位継承式典の警戒中に出火した火災

この火災は、自動車専用道路のトンネル内でトレーラー1台が焼損した車両全焼火災です。出火当日は皇居内で即位礼正殿の儀が予定されており、出火場所は皇居周辺のため式典参列者の移動経路となっており、厳重な警備態勢が敷かれていたことから、メディアにも取り上げられて一時騒然となりました。

7 近年の火災傾向分析

(1) 死者を伴う住宅火災における初動対応の差異

ア 住宅火災による死者の状況について

住宅火災による死者の特徴・傾向として、高齢者、疾病外傷を持つ人及び一人暮らし世帯の割合が高く、出火原因としてはたばこ、放火（疑い含む）や電気ストーブが高い割合を占めています（「6 火災トピックス」参照）。

このような死者の特徴・傾向がある場合において、火災の被害軽減につながる初動対応（発見・通報や初期消火など）にはどのような影響があるのか検証します。分析方法としては、最近10年間の住宅火災（自損を除く）を「死者が未発生火災」と「死者が発生した火災」の2グループに分けて各グループの初動対応について比較検証しました。

イ 火災の発見状況の比較

火災発見が早いほど、その後の迅速な避難や初期消火が可能となります。火災発見時の延焼進行度（火災発見状況が不明等を除く）についてみたものが表1-7-1と図1-7-1になります。

表 1-7-1 火災発見時の延焼進行度（最近10年間）

火 災 延 焼 の 進 行 度		死者が未発生火災			死者が発生した火災		
		件数	(割合)	(割合累計)	件数	(割合)	(割合累計)
0	鎮火・消火状態	2,232	15.5	15.5	29	5.3	5.3
1	出火した器具又は着火物が燃焼中	8,609	59.6	75.1	81	14.9	20.2
2	二次的着火物が燃焼中	1,032	7.1	82.2	60	11.0	31.3
3	立ち上がり材が燃焼中	1,655	11.5	93.7	97	17.8	49.1
4	天井等に火炎が達した状態で延焼中	192	1.3	95.0	29	5.3	54.4
5	出火室内が延焼拡大中	504	3.5	98.5	147	27.0	81.4
6	出火階が延焼拡大中	57	0.4	98.9	28	5.1	86.6
7	他階へ延焼拡大中	22	0.2	99.1	16	2.9	89.5
8	火元建物が炎上中	128	0.9	100	55	10.1	99.6
9	隣家へ延焼中	5	0.0	100	2	0.4	100
合計		14,436	100	-	544	100	-

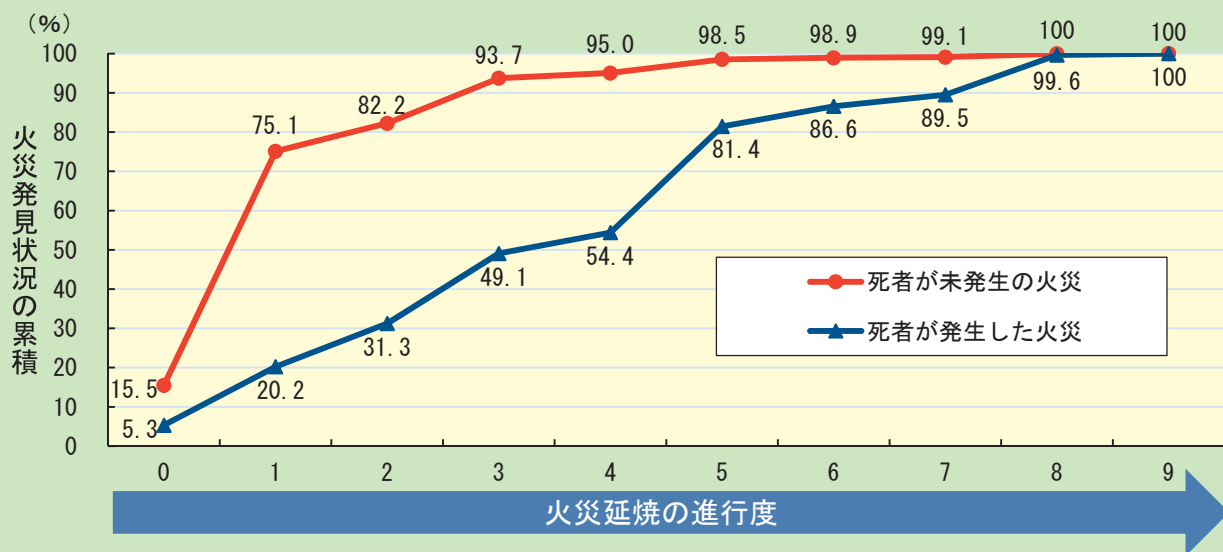


図 1-7-1 火災の発見状況の比較

死者が発生した火災と比較して、死者が未発生火災では火災延焼の進行度が初期段階で火災が発見されています。死者発生の低減には延焼初期段階での火災発見が重要です。

また、過去10年間の住宅用火災警報器（以下「住警器」という）の奏功件数（2,944件）のうち、火災延焼の進行度1（出火した器具又は着火物が延焼中）での奏功件数は1,725件（58.6%）で半数以上を占めており、平成22年からすべての住宅に設置が義務化された住警器による火災の早期発見の効果も表れています。

ウ 火災の通報状況の比較

消防機関への出火から通報までの時間（事後聞知火災を除く）について比較します。

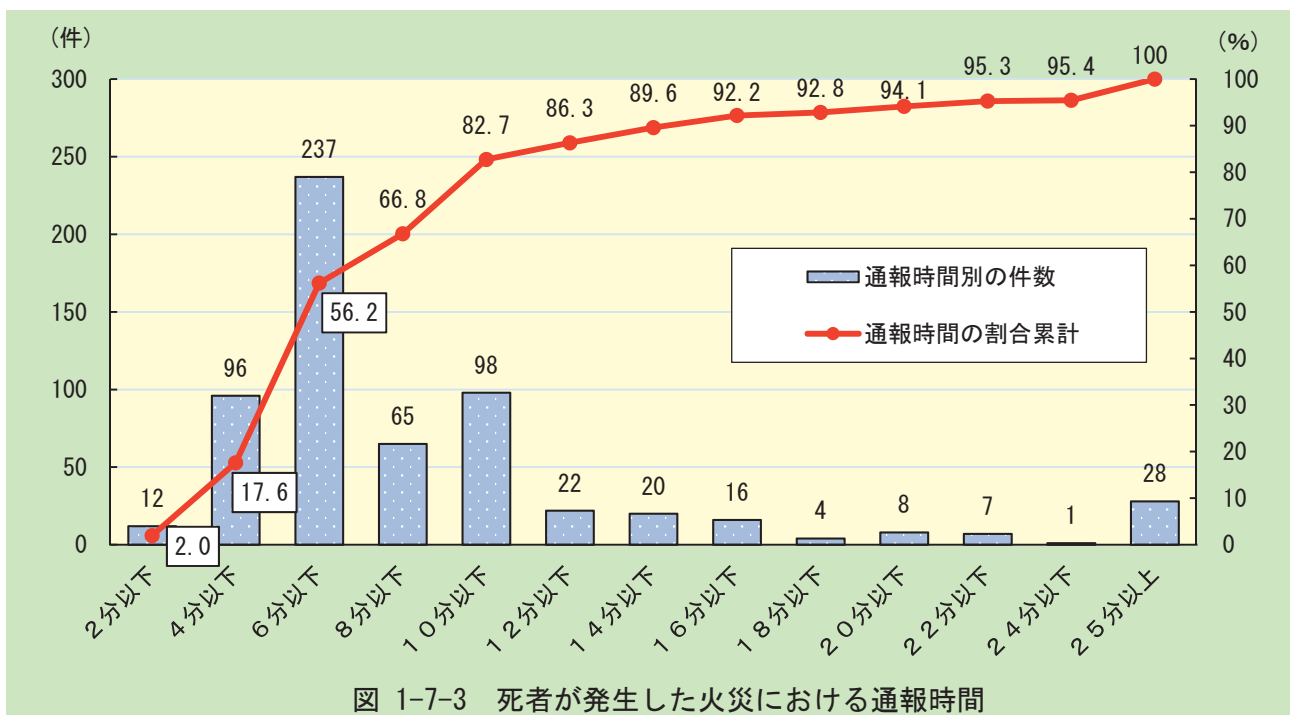
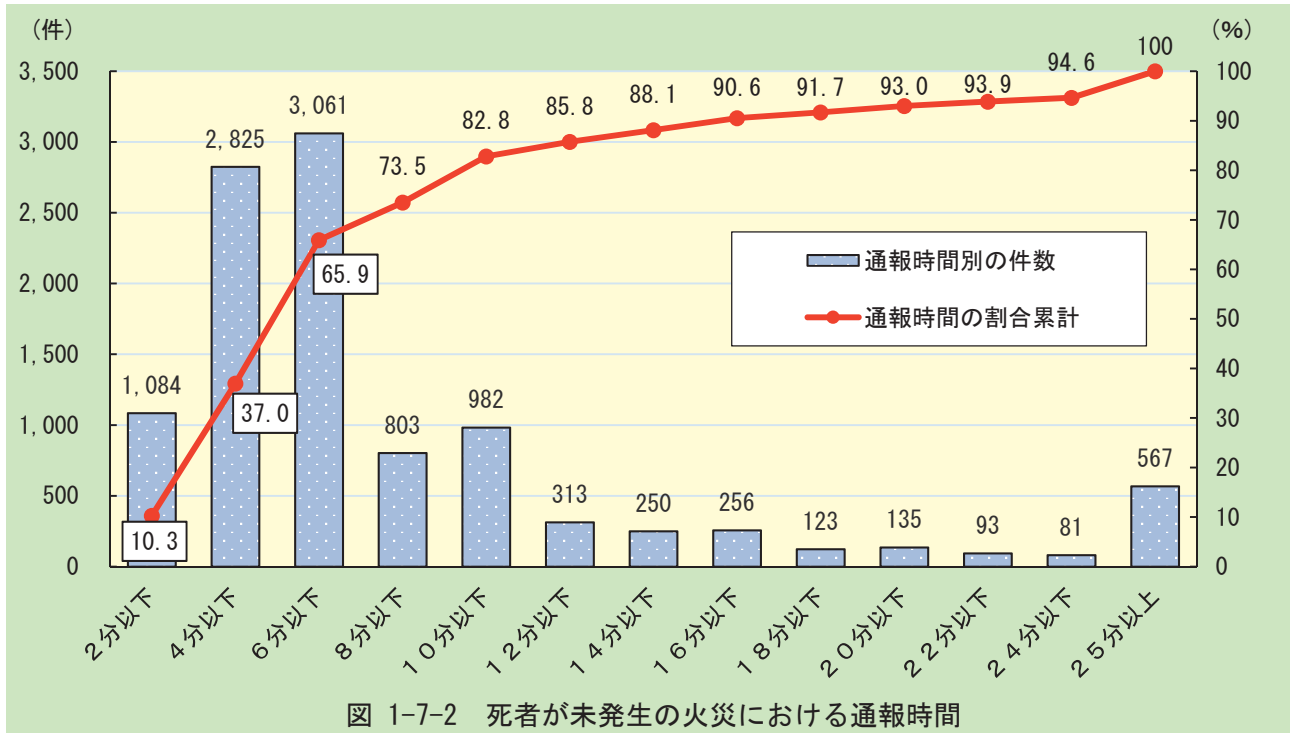


表 1-7-2 通報時間の比較

	平均値	中央値	件数
死者が未発生火災	9 分	5 分	10,573 件
死者が発生した火災	13 分	5 分	614 件

死者が未発生火災と死者が発生した火災の通報時間を比較すると、平均通報時間では死者が発生した火災の方が4分長いことがわかります。各々の通報時間別の通報件数の分布についても、死者が未発生火災の方が通報時間の短い時間帯に多く分布されています（図 1-7-2、図 1-7-3及び表 1-7-2参照）。

次に2グループの通報時間の累計割合を比較したものが図 1-7-4 となっています。

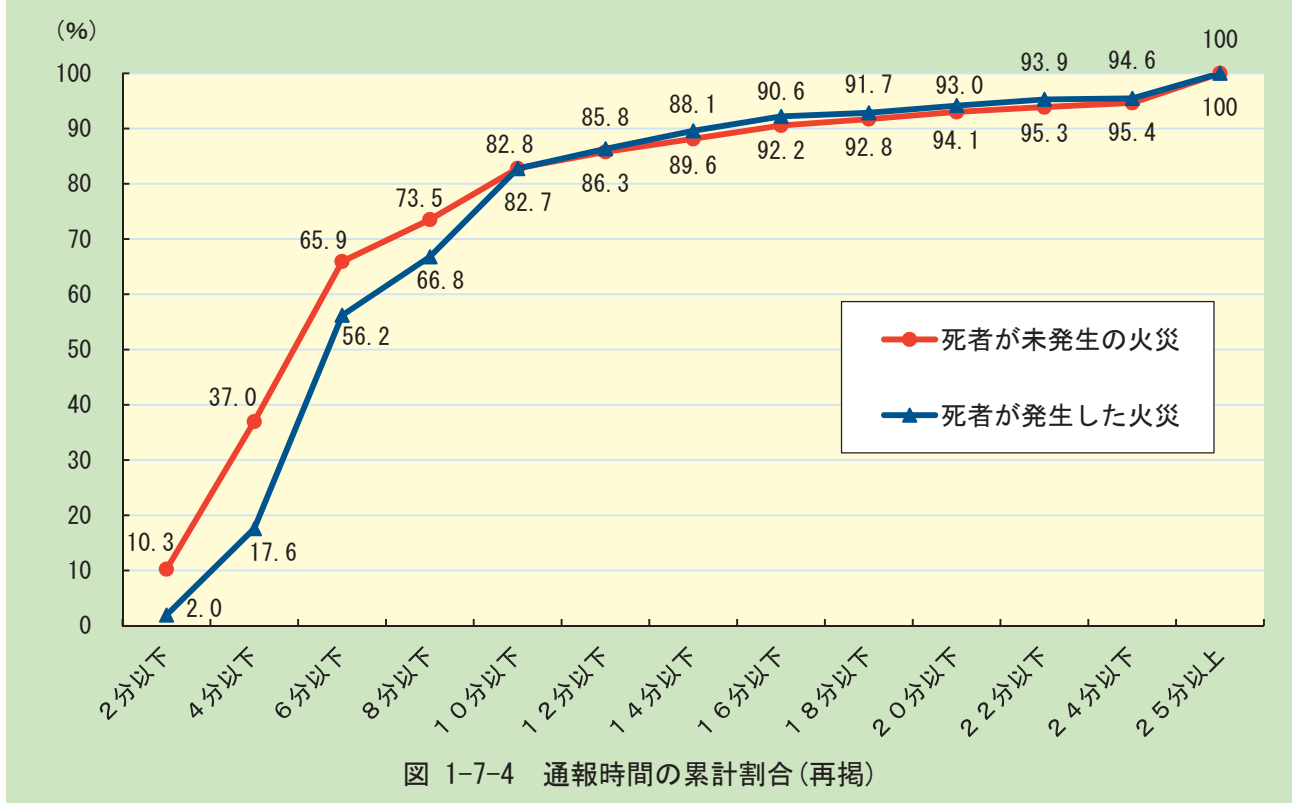


図 1-7-4 通報時間の累計割合(再掲)

2つの通報時間の累計割合を比較すると、4分以下においては死者が未発生火災では約4割(37.0%)となっていますが死者が発生した火災では約2割(17.6%)です。更に6分以下においては死者が未発生火災では約7割(65.9%)ですが、死者が発生した火災では約6割(56.2%)となっています。

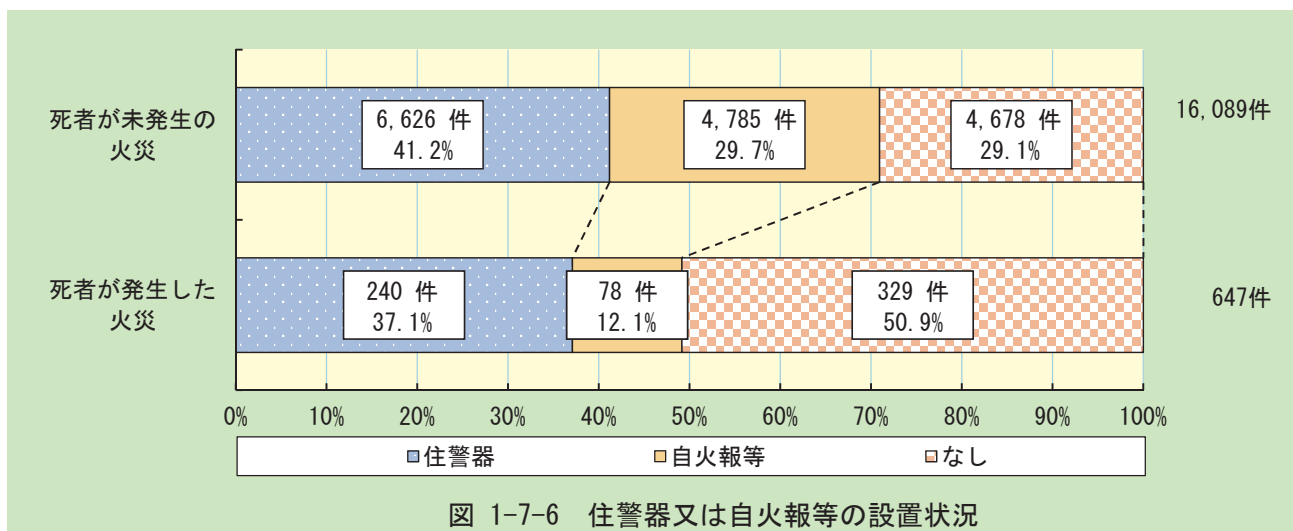
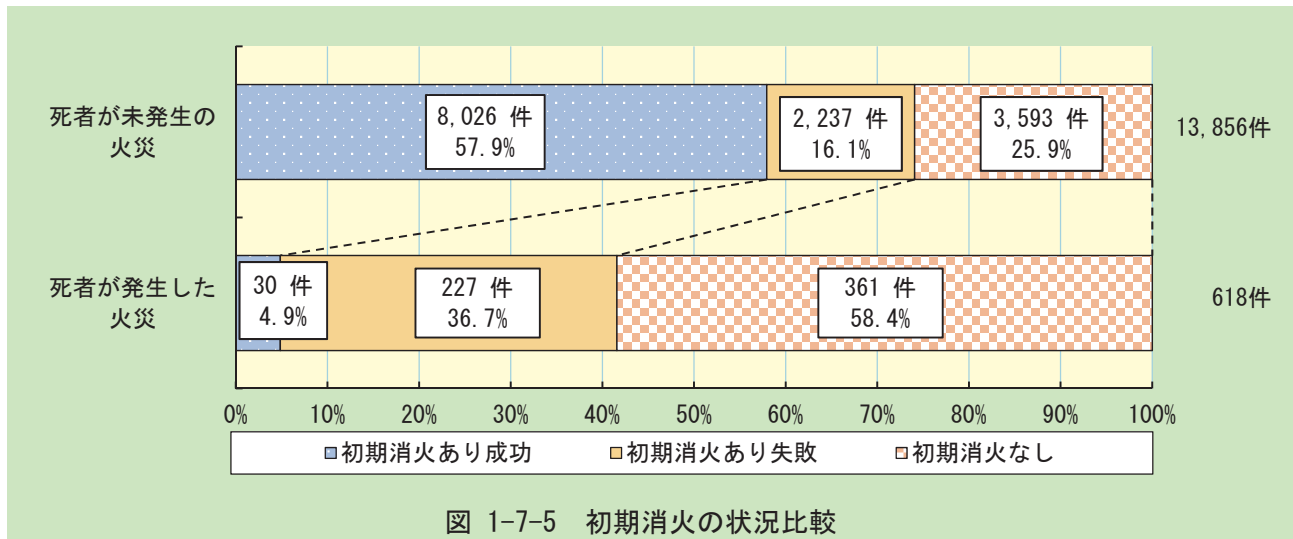
2つのグラフから8分以下までは死者が未発生火災の方が高い数値となっていて、10分以降の数値はではほぼ同じような傾向となっています。次に2つのグラフをT検定(2つのグループの数値の差が誤差であるのか、若しくは意味のある差であるのかを検定)で比較すると5%水準において有意差が認められました。

消防機関へのより早い通報は、火災による被害の低減につながります。

エ 火災の初期消火状況の比較

2 グループの初期消火状況（火災発見時に既に自然鎮火していた火災を除く）を比較したものが図 1-7-5 になります。死者が未発生の火災では初期消火が7割以上（74.0%）で実施されており、うち約8割（78.2%）で初期消火に成功しています。死者が発生した火災では初期消火が約6割（58.4%）で実施されていませんでした。

住警器又は自火報等の設置率について比較してみたのが図 1-7-6 となっています。死者が未発生の火災では7割以上（70.9%）で設置されていましたが、死者が発生した火災では半数（50.9%）以上で設置されていませんでした。

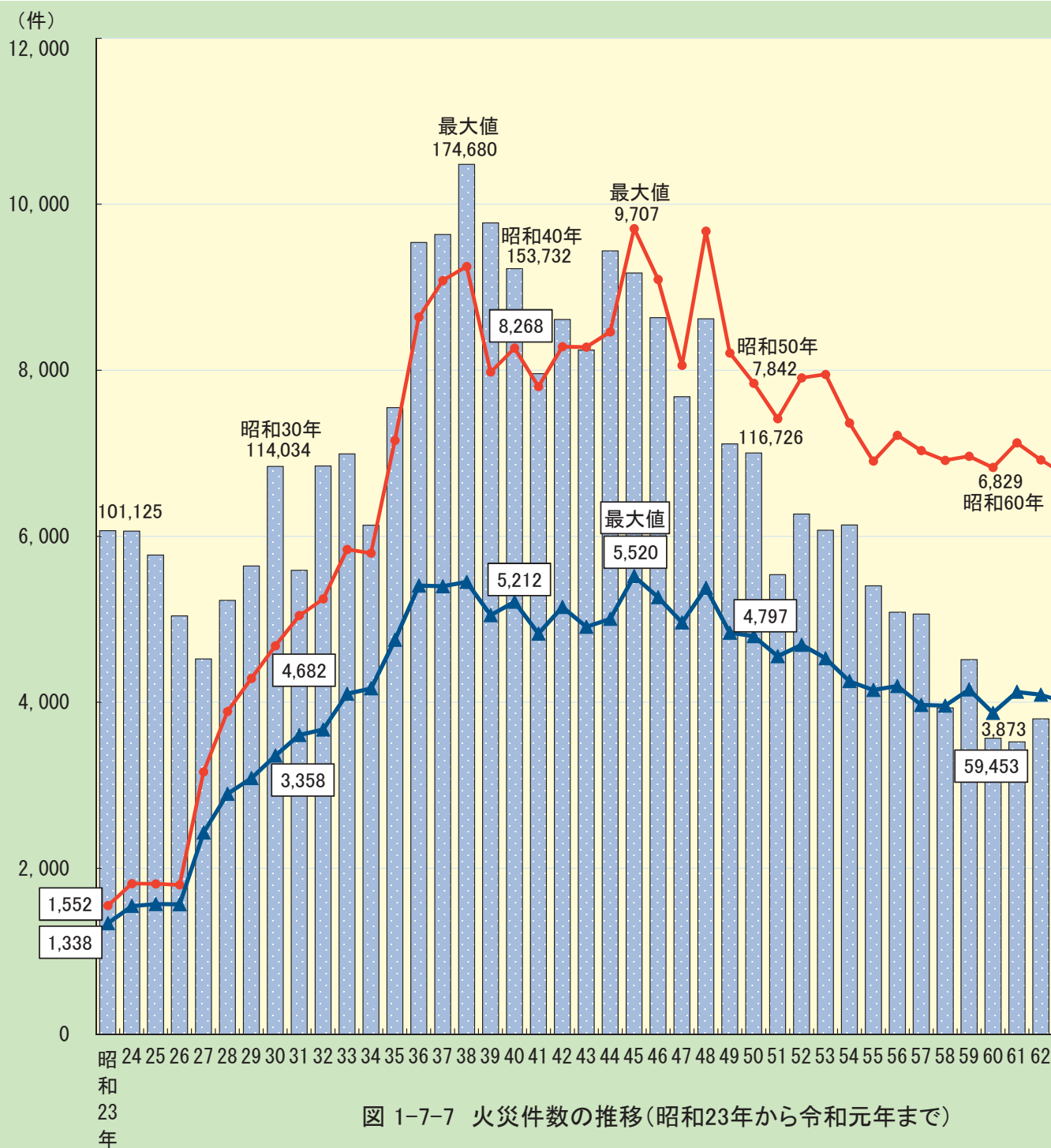


死者が未発生の火災と比較して、死者が発生した火災では火災発見が遅いため火災延焼が進行している上に消防機関への通報が遅い、初期消火の成功率が低い及び住警器又は自火報等の設置率が低いことが分かりました。

住宅火災による死者を低減させるためには、今後も総合的な防火防災診断、防火防災訓練等の火災予防対策を推進するとともに、設置義務付けから10年が経過した住警器の交換点検等に関する広報・指導を実施していくことが重要です。

(2) 火災件数の推移(昭和23年から令和元年まで)

当庁が開庁された昭和23年から令和元年までの火災件数の推移をみたものが図1-7-7です。火災件数は昭和45年をピーク(9,707件)に減少傾向となっています。焼損床面積は昭和38年をピーク(174,680㎡)に近年では約1割程度(最小値:17,529㎡)まで減少しました。



注1. 三多摩地区の消防事務を受託

昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年 東村山市

昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和50年 多摩市

平成22年 東久留米市

注2. 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く(各数値は「資料(14)火災状況の推移(昭和23年以降)」参照)。

